

台湾情報誌

交流

2011年1月 vol.838
財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

活況を呈する
台湾の建設・不動産市況の現状と見通し



交流

2011年1月
vol. 838

目次

CONTENTS

新春巻頭あいさつ	1
活況を呈する台湾の建設・不動産市況の現状と見通し	2
(田崎嘉邦)	
台湾の日本酒事情	9
(松崎晴雄)	
eMEX' 10 視察報告と中国ビジネスに取り組む 日本の中小企業の課題	14
(吉村章)	
(財)交流協会 学生交流事業	28
台中日本人学校再建十周年記念式典	37
(大野弘隆)	
【台湾内政、日台関係をめぐる動向】	
直轄市長選挙後の情勢と日台学術交流の展開	40
(石原忠浩)	
コラム：日台交流の現場から 「有関係、没有关系」—大陸台商協会の重要性—	51
編集後記	52

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、(財)交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、(財)交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

財団法人交流協会は、1972年（昭和47年）、日本と台湾との間の、実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき、各種の便宜を図ること、我が国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省・通商産業省（当時）の認可を受け設立されました。よって、財団法人ではありますが、外交関係の無い日台間において準公的性格を有する機関であり、台北・高雄事務所は、それぞれ大使館、総領事館と同じような役割を果たしております。



新春巻頭あいさつ



(財) 交流協会台北事務所代表 今井 正

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には雑誌「交流」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。本年も皆様方に台湾情勢および日台関係の状況につき的確にお伝えできるよう頑張る所存でございます。引き続きご厚情を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

台北では1月6日恒例の台湾日本人会・台北市日本工商会共催の新年会が、約900名に及ぶ参加者を得て盛大に開かれました。台湾側からも馬英九総統、頼浩敏司法院長、楊進添外交部長はじめ多数の要人が出席され、馬英九総統からは台湾および日台関係の近況についての力強いお話がありました。新年を迎え、私どもとして、日台関係の一層の増進に努力するとの決意を新たにしました次第であります。

昨年来台湾では、今年にもつながっていく大きな進展がいくつかありありました。

ひとつは兩岸経済協力枠組み取決め（通称ECFA）の締結・発効であります。本年1月から中台貿易額の約15%にあたる物品貿易に対する関税の段階的引き下げないし撤廃が始まりました。皆様よくご存じの通り、日本にとって、中国は第1位、台湾は第4位の貿易パートナーであります。その両者の間のECFA発効を契機に、いわゆる日台ビジネス・アライアンス、すなわち日本企業と台湾企業がお互いの有する優位性を持ち寄って連携し、ともに協力して中国市場に進出していくというアプローチへの関心が高まっております。

もうひとつは、急速な経済回復であります。2010年の経済成長率は9.98%と推定されております。この高成長には、ともに30%を超える輸出増加と民間投資増加の双方が大きく寄与していると言われております。日台貿易も、日本から台湾への輸出が40%強、台湾から日本への輸入が20%強伸びました。

日台間の人的往来は、日本から台湾、台湾から日本の双方向で増加し、各々年間100万人を超えております。日本にとって台湾からの渡航者は韓国、中国に次いで第3位、台湾にとって日本からの渡航者は中国に次いで第2位になっております。ちなみに、台湾は昨年海外旅行客誘致目標の500万人を大きく突破いたしました。500万人目の旅行客は日本人の女性でありました。昨年10月末には東京羽田空港と台北都心部にある松山空港の間に1日8便もの直行便が就航しました。台湾は時間的にも、そして心理的にも、日本からずっと近くなりました。交流の拡大が大いに期待されます。

また、台湾でいわゆる日本語世代が次第に第一線を退きつつある中、私ども交流協会は次代を担う日本専門家を養成することを活動の重点事項の一つにしてしておりますが、昨年3月には現代日本研究学会が設立されました。そして、2009年秋以来約1年の間に、日本研究センターが政治大学、中興大学、中山大学、台湾師範大学の4大学に相次いで設立されるにいたっております。大変心強いものがあります。

本年は、台湾日本人会設立50周年、台北市日本工商会設立40周年という節目の年に当たります。台湾において王貞治氏率いる世界少年野球大会をはじめ数多くの企画が予定されております。交流協会といたしましても、日台友好協力関係が更なる発展をとげるよう、最大限の努力を尽くす所存であります。「交流」読者の方々のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、2011年が読者の皆様にとって、ウサギ年にあやかり「跳躍」の年となるようお祈りして、私どもの新年のご挨拶とさせていただきます。

活況を呈する台湾の建設・不動産市況の現状と見通し

野村総合研究所 台北支店
副総経理 田崎 嘉邦

台湾の建設・不動産市況は、今後の人口増加が殆ど見込まれないにも関わらず、非常に活況を呈している。その原因としては、愛台十二建設計画に代表されるインフラ整備や都市開発計画の推進、2008年の馬政権以降、急速に進みつつある中国との関係改善による中国からの需要の取り込み、台湾政府の税制改革等が考えられるが、近年の活況については、台湾の不動産市場が中国大陸を含めた大中華圏市場の一部として捉えられ始めたと見る必要があるように思われる。

こうした建設・不動産開発プロジェクトの中には、空港や港湾、公共交通システム等のインフラ整備や、台北大都市圏における高級マンションや複合型商業施設開発等、日本企業の強みを活かせるものも多く、今後の市場動向が注目される。

1. 成熟経済の中で成長を続ける台湾

2010年の台湾経済は、対前年比9.98%（台湾行政院主計処：2010年11月18日発表の見通し値）という高い経済成長を実現し、リーマンショックによる2009年のマイナス1.93%（同、見直し値）からV字回復を果たした。また、2011年も5%弱の成長が見込まれ、IMFの予測（IMF World Economic Outlook 2010、2010年10月）では2015年も継続して5%程度のGDP成長率を維持すると見られている。

一方で、台湾の内需を支える人口は、2009年の合計特殊出生率（女性が一生の間に子供を生む数）が1.03まで低下する中で少子化が急速に進行しており、今後は人口減少局面に入ると予測されている。行政院経済建設委員会の予測結果（中位推計）によると、台湾の生産年齢人口は2015年、総人口は2022年にピークを迎えると予測されている。（図表1）

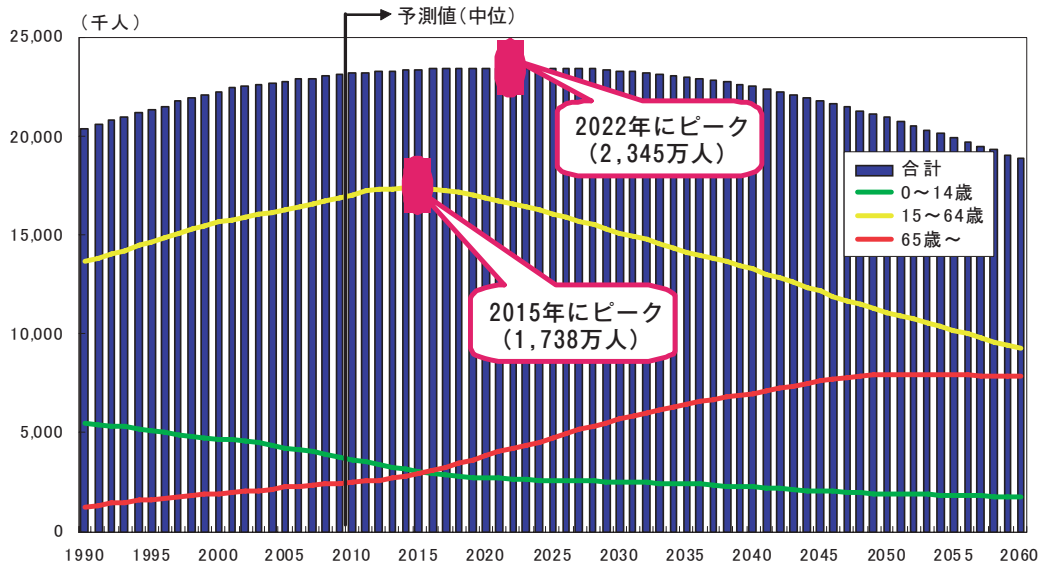
こうした状況は日本とよく似ているが、台湾政府の施策を見ると、少子化対策よりも、海外との交流を活発化させることによる周辺各国の成長力

の取り込みに重点が置かれているような印象を受ける。即ち、台湾の人口を出生率の向上で増やすことは限界があるとある程度割り切り、限られた予算を規制緩和や減税等による海外の成長力取り込みに振り向けているのが現在の台湾政府の方針だと考えられる。

具体的には、中国とのECFA締結や他国とのFTA交渉の開始、海外企業の上場規定の緩和、中国人の來台解禁、法人税や相続税の引き下げ、国際港湾、空港の拡張や整備等を行うことで、輸出の増加だけでなく、外国企業や海外（特に中国大陸）の台湾系企業、海外に分散した台湾人マネーの台湾への還流を促し、内需も活性化させようというのが、台湾政府の狙いであろう。（図表2）

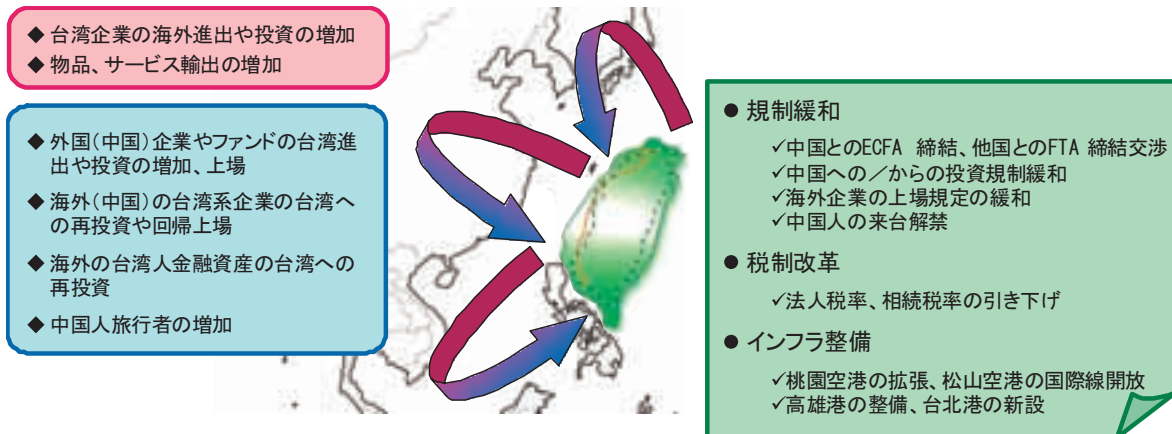
こうした周辺各国・地域の成長力を取り込むという政策は、不動産市場や小売市場の活性化や、株価の上昇という形で、内需の成長に繋がってきている。特に、個人投資家の比率が6割以上（売買高ベース）を占める株式市場の活性化は、大型消費財や住宅等の売り上げ増に結びつく。2010年の株式指数の終値は9000ポイント弱まで上昇、2007年11月以来の9000ポイント目前まで回復

図表1 台湾の人口推移及び見通し



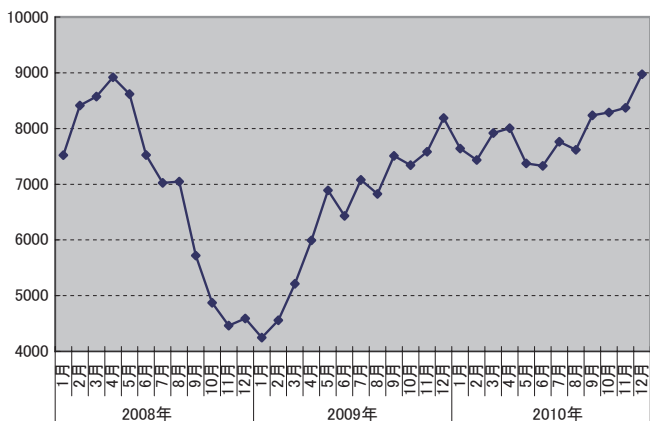
出所) 内政部戸政司資料及び「2010～2060年台湾人口推計(行政院經濟建設委員會、2010年9月)」より、NRI作成

図表2 周辺各国の成長力を取り込む台湾政府の政策



出所) 野村総合研究所

図表3 台湾証券交易所の株価指数の推移



注) 毎月末日時点の数値

出所) 台湾証券交易所ホームページ

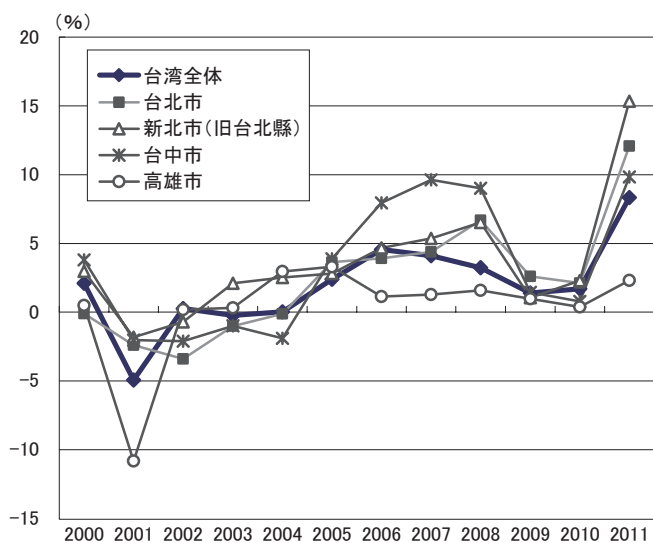
しており、国泰、富邦、新光、台新等の主要金融機関は、いずれも2011年には1万ポイントを突破すると予想している。(図表3)

このように、台湾政府の政策は、内需の活性化と成長に結びついており、現在のところは非常にうまくいっていると言えよう。

2. 上昇が続く台湾の地価

台湾全体の公示地価の対前年伸び率をみると、2001年にITバブル崩壊の影響によってマイナス

図表4 台湾の公示地価の対前年伸び率推移



出所)「歴年公告土地現値及公告地価調幅統計表」内政部地政司

成長となった後、2005年以降再び上昇基調となっていた。その後、リーマンショックの影響によって2009、2010年は低い伸び率に止まったが、それでもプラス成長を維持した。そして、2011年の公示地価は、対前年比で8.34%と急上昇している。

地域別には、特に台北市、新北市(旧台北縣が2010年12月に改称)、台中市での上昇が目立つ。特にMRT(Mass Rapid Transit:地下鉄)の整備が進み、台北市との間のアクセスが格段に向上しつつある新北市は、MRT沿線を中心に地価が高騰しており、対前年比15.33%という極めて高い伸びを示した。(図表4)

3. 民間投資を活用して積極的に進められるインフラ整備

こうした台湾における地価上昇を支える要因の1つとして、積極的に進められるインフラ整備が挙げられる。2008年5月の馬政権誕生時に発表された愛台12建設計画は、2009年11月に行政院で承認されたインフラ建設計画であり、2009~2016年までの8カ年で3.99兆NT\$ (うち、公共投資は2.79兆NT\$、民間投資は1.2兆NT\$)の投資が予定されている。その内容は、「全

島快適交通ネットワーク」、「高雄自由貿易・エコポート」、「台中アジア太平洋海空オペレーションセンター」、「桃園国際空港シティ」、「インテリジェント台湾」、「産業イノベーションゾーン」、「都市および工業区のリニューアル」、「農村の再生」、「海岸の新生」、「緑の造林」、「洪水予防と治水」、「下水道の建設」の12項目からなる。(図表5)

この愛台12建設計画で注目したいのが、空港や港湾、公共交通システム等の交通関連インフラの整備である。これらの交通関連インフラは、海外と台湾との間や、台湾内における人やモノの移動をスムーズにすると共に、周辺における物流や工業、商業、住宅等の都市開発を活性化させる。実際、先の新北市の地価高騰の一因となったMRT建設等、都市交通システムの延伸に伴う沿線開発や、桃園国際空港や高雄港、台中港の整備に合わせた周辺開発等が、実施又は予定されている。

一方で、中国人観光客の來台解禁や中台間の直航便就航、ECFAによる関税の引き下げ等に伴う人やモノの移動の増加が、これらのインフラに対する需要を後押ししており、需要増に対応したインフラ整備が更なる需要増を生む、という循環が起こり始めている。また、これらのインフラ整備においては、民間投資を活用したBOT(Built Own Transfer)方式等による整備も数多く予定されており、海外からの投資誘致活動も積極的に行われている。

4. 中国からの観光客や投資期待によって活性化する不動産市場

台湾の地価上昇を支えるもう1つの要因としては、活発な商業施設建設や好調な高級住宅販売が挙げられる。

台湾における商業施設需要の増加は、2008年より解禁された中国人の台湾旅行者急増の影響が大きい。中国からの旅行者は、2009年は97万人と

図表 5 愛台十二建設計画の内容及び予算

項目	内容	投資金額 (億 NT\$)		
			政府	民間
1 全島快速交通ネットワーク	台北、高雄の MRT (Mass Rapid Transit) 拡張や台中、台南などでの MRT 新設促進の他、大都市圏での在来線の高架・地下化、東部路線の複線化・電化などを推進する。また、高速道路網の整備を進める。	12,157	11,394	763
2 高雄自由貿易・エコポート	大型のコンテナセンター建設をするとともに、生態や海洋関連のテーマパークなどを建設する。高雄国際空港の倉庫・物流機能を強化し周辺交通を改善する。	388	227	161
3 台中アジア太平洋海空オペレーションセンター	台中港、台中空港、中部サイエンスパーク、彰濱地区までの交通ネットワークを整備し、有機的に結合した台中地区アジア太平洋海空運営センターとする。また、台中の国際空港を拡大建設し、倉庫・物流・加工エリアを増設する。	3,230	1,059	2,171
4 桃園国際空港シティ	「桃園国際空港特別条例」を推進し、6,150 ヘクタールの桃園国際空港都市を建設する。また、桃園国際空港及び周辺地区では、第3ターミナル及びサテライト、新貨物ターミナル、新 FTZ (Free Trade Zone)、第3滑走路等の建設を進める。	2,937	2,293	644
5 インテリジェント台湾	(1) 人材育成：語学と IT 教育を推進する。毎年 100 億元を投じ専門学校の学費免除を推進する。 (2) 文化創新産業：「文化創新産業発展法」を推進。国家発展基金会から 100 億元を拠出し、ベンチャーキャピタルを通じて、文化創新関連の産業への投資を進める。 (3) 世界 NO.1 の無線ブロードバンド環境の構築：台北市の「ワイヤレスシティ」の体験を全国主要都市に広げる。また、ワイヤレス・フリーウェイ計画により地方奥地でも都市と同様なネットワークアクセスを可能にする。 (4) ITC やインテリジェントライフの構築：交通、物流、通関、証券、医療介護、セキュリティ、マネーの電子化・普及を推進する。	7,752	4,176	3,576
6 産業イノベーションゾーン	既存のサイエンスパークや工業区をコアにし、新工業区の建設などもあわせて、産業クラスターの拡大整備を進める。工業園区などの建設は以下の通り。 (1) 北北基宜産業創新回廊：北投士林科学技術園区、基隆市綜合科学技術園区、台北県遊戯産業及文化産業園区、宜蘭サイエンスパークの建設 (2) 桃竹苗産業創新回廊：桃園航太科学技術園区、新竹サイエンスパーク龍潭基地、竹南基地第4期、銅羅国防科学技術園区の推進 (3) 中彰投産業創新回廊：中部サイエンスパーク彰化基地、工業技術研究院中部分院の設置 (4) 雲嘉南産業創新回廊：西部から南部に渡る農業バイオ産業クラスターの建設 (5) 高屏澎産業創新回廊：高雄ソフトウェアパークを創新科技 R&D パークに発展させ、中央政府の重要機関（工業技術研究院、資策会など）の支部を設置 (6) 花東産業創新回廊：花蓮県の石芸 R&D イノベーションパークの設立を支援すると共に、東海岸の深層水産業発展のために、台東県の深層水産業発展園区の設立を支援	1,475	714	761
7 都市および工業区のリニューアル	台北市の「首都核心歴史保存及び再発展計画」や高雄愛河港区岸の再発展計画などを推進。更に、高速鉄道（台湾新幹線）の新駅（南港、苗栗、彰化、雲林）と駅特別区の開発を推進。また、台湾全国の既存工業区の再開発も推進。	4,582	849	3,733
8 農村の再生	「農村再生条例」を推進する。専業農家による企業化経営を推進し、未使用耕地の放出により国土の効率的な利用を進める。	2,084	1,982	102
9 海岸の新生	従来型の漁港を、レジャー観光機能を兼ね備えた観光用地に整備し、沿岸の遊覧船の規制も緩和する。また、海外資本の導入により沿岸地域の開発を進める。加えて高雄港、基隆港、花蓮港を国際客船の路線に組み入れ観光発展を目指す。	394	377	18
10 緑の造林	8 年間で平地部の植林 6 万ヘクタールを推進。毎年 1 ヘクタール毎に 12 万元の補助を実施。台湾中部、南部に 1 万ヘクタール規模の森林レジャー区を 3 箇所建設。	598	592	6
11 洪水予防と治水	洪水防止治水計画に力を入れる。また、高屏渓流水域水害及び水質改善を目指す。更に、地盤沈下や土石流対策などの国土保全計画を進めるとともに、山間部の台湾原住民の生活地域を立て直すために、4 年間で 500 億元の予算を投入する。	2,730	2,730	0
12 下水道の建設	毎年 300 億元で汚水下水道建設を推進。山間辺境部の小型污水处理システムの構築により水源水質確保を図る。	1,629	1,552	77
合計	-	39,957	27,944	12,012

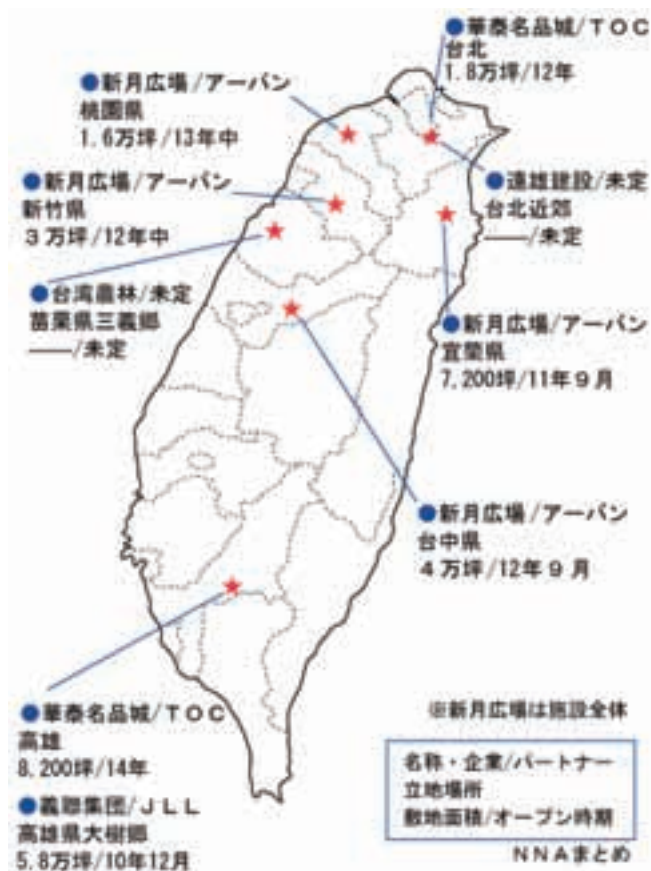
日本の100万人に次いで第2位であったが、2010年は、163万人と、日本の108万人を大きく引き離してトップとなっている。また、2010年7月には中国全土からの団体旅行が解禁され、2011年には、まずは商用客に限定して個人旅行も解禁する予定であり、今後も中国人旅行者は増加していくことが予想される。

こうした中国を中心とする海外からの旅行者増に対応し、台湾では商業施設やホテルの建設が相次いでいる。商業施設としては、2010年10月に阪急百貨店（売り場面積26,000㎡）が台北市信義地区にオープンし、ほぼ同時期には、大手台湾企業グループである富邦グループ初の商業施設であるmomo百貨店（売り場面積10,000㎡）も台北市内にオープンした。また、これら以外にも、都市型の商業施設開発が数多く計画されていると共に、これまで台湾には存在しなかった郊外型アウトレットモールについても、高雄県の義大世界内の「購物広場」（EDA アウトレットモール）が2010年12月にオープンする等、10箇所近い施設の建設が計画されている。（図表6）

また、ホテルについても、2010年11月に信義地区にル・メリディアンがオープン、2011年2月には同じ信義地区の阪急百貨店が入居するビルの上層階にスターウッド系のWホテルがオープンする予定であり、それ以外にもマンダリン・オリエンタル等、国際的なホテルチェーンが次々と進出する予定である。

一方、住宅市場については、高級住宅を中心として好調が続いている。台北市の住宅販売戸数は2008年まで大きく伸びてきたものの、2009年は対前年比で3割以上減少した。しかしながら、1000万NT\$以上の高級住宅については、年々そのシェアが上昇しており、特に2000万NT\$以上の高級住宅については、2009年においても、販売戸数は殆ど減少していないと推定される。（図表7）台北市における高級住宅の販売が好調なのは、

図表6 台湾におけるアウトレットモールの建設・計画状況



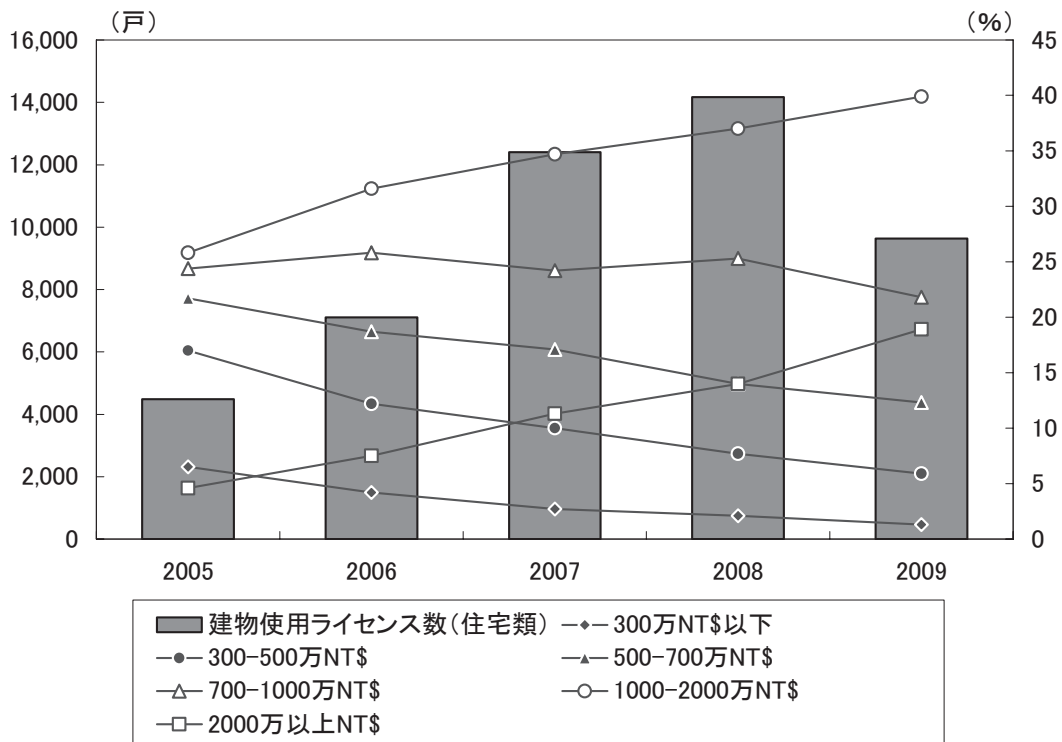
出所) NNA 台湾 (2010年12月24日版)

相続税の大幅な引き下げや中国からの投資に伴う価格上昇期待による不動産投資の活発化が原因と考えられる。特に前者については、2009年1月に、これまで累進課税方式であった相続税（最高税率50%）を、一律10%へと大幅に引き下げており、海外に分散している台湾人や華僑の資金の台湾回帰を後押ししている。

5. 今後の台湾建設・不動産市況の見通しと日本企業への影響

これまで見てきたように、台湾の人口は2300万人に過ぎず、その人口も今後殆ど増えない。しかし一方で、インフラ整備が積極的に推進され、住宅や商業施設開発も活発に行なわれている。これは、公共投資や税制改革等の台湾政府の施策の

図表7 台北市における価格帯別住宅市場



出所) 2010 台湾地区房地產年鑑 (信義不動産)

効果もあるが、台湾・中国間の規制緩和に伴い、中国からの投資や観光客が増加する中で、台湾が大中華圏の一部として捉えられ始めていることが、大きく影響していると考えられる。

香港には年間 1800 万人 (2009 年: 延べ人数) もの中国人が押し寄せ、中国人による不動産取得等も活発に行なわれている。これにより、香港の不動産価格は、世界的にも非常に高い水準を保っている。一方で、台湾と中国の経済面での一体化は着実に進みつつあり、今後は、大中華圏の中で上海、大連、重慶、香港、台北、高雄等のどこの「都市」の投資ポテンシャルが最も高いか、といった捉え方が一般化してくるのではないかと考えられる。

こうした中で、問題は台湾での建設・不動産市場の活況が、どこまで継続するかということであろう。現在の台湾の不動産市場は、人口が増えない中で住宅価格の急上昇や投資利回りが低下す

る中での不動産価格の上昇等、日本のバブル期を連想させるような状況にあるのは事実である。しかしながら、一方で、中国大陸と一体的に捉えるのであれば、まだまだ成長余地はあるようにも見える。現在は、2008 年から急速に規制を緩和しつつある中国大陸との関係や税制改革の影響によって建設・不動産市場が活性化しているが、台湾政府は中国からの投資解禁拡大や台湾での人民元の取り扱い、中国人個人旅行者の来台解禁等、未だ切っていない規制緩和のカードを複数持っている。一方で、大中華圏における台北市や高雄市等の優位性についても、今後暫く続くものと思われる。

こうしたことから、IMF の経済成長予測にもあるように、台湾の建設・不動産市場は、今後 5 年程度は成長を続けるのではないかと考えている。勿論、その後も成長を続ける可能性は十分にあるが、現在、台湾政府が行っているような単なる海外との貿易、投資等の自由化推進では、シンガポ

ルや香港との差別化は難しい。また、上海や広州、重慶等といった中国主要都市も強力なライバルとなる。従って、今後は、これまで台湾が培ってきた技術力やモノづくりのノウハウ、高質なサービス水準、企業家を育む金融市場等といった台湾の特色を活かした経済振興策を台湾政府が講じ、大中華圏の中で、台湾、或いは台北市や高雄市等ならではの強みを打ち出していくことが出来れば、台湾の建設・不動産市場は引き続き成長を維持していくことが出来るであろう。

最後に、こうした台湾の建設・不動産市場の成長は、日本企業にとってどのような意味を持つであろうか。政情も安定し、親日的な台湾における不動産開発や投資の魅力は、益々高まることが予想される。人口2300万人のうち、毎年100万人以上が日本を訪れる台湾人は、日本の主要な都市開発プロジェクトを良く知っていると共に憧れを

抱いていることから、台湾での「日本ブランド」価値は高い。また、大型の複合商業施設やIT、省エネ技術を導入した高付加価値マンション等については、日本企業が運営ノウハウや技術面で優位性を有する。空港や港湾、都市交通システム、下水道等といった社会インフラにおける設備やシステム、運営等の総合力についても、日本企業の国際競争力は強い。一方で、急増する中国からの旅行者による直接的な需要増だけでなく、台湾に来訪した中国人に対するテストマーケティングやイメージ向上、中国市場における事業パートナー確保等といった意義も大きい。

昨今の日本では、日本の優れた街づくりや社会インフラの海外展開に注目が集まっている。こうした中で、有望な海外展開先として台湾を活用していくことも、重要な検討事項となってくるのではないだろうか。

台湾の日本酒事情

日本酒輸出協会

会長 松崎 晴雄



国内市場では苦戦を強いられている日本酒であるが、海外輸出は好調に推移している。2009年はリーマン・ショックの影響を受けて前年実績を下回ったものの、再び増勢に転じ昨年の実績では数量、金額ともに過去最高に達したとみられている。「SAKE」という言葉はもはや世界共通語となり、和食に限らずその土地の料理にもマッチする新しいアルコール飲料として、現地の人たちの間にも広く受け入れられるようになってきた。

そのような状況の中で、私は国内の中小清酒メーカーとともに「日本酒輸出協会」という任意団体を組織し、海外各地における日本酒のマーケティングとプロモーションを行っている。台湾においても2003年に出版された「日本清酒賞味誌」の監修を務め、また3回にわたって「酒フェスティバル・イン・台北」というイベントを開催するなど、日本酒の普及啓蒙活動に関わってきた。その間大きく変化してきた台湾の日本酒市場であるが、その変遷を追いながら現状と今後の展望等について述べていきたい。

・1990年代後半の日本酒市場

先述した日本酒輸出協会を設立したのは1997年、ちょうど日本酒の輸出が少しずつ伸び出し注目され始めた時期で、特にアメリカや香港では国内同様に、地酒メーカーによる吟醸酒や純米酒といった高品質酒が人気を呼び、盛んに輸出されるようになっていった頃であった。

翌98年に初めて台湾を訪れたのであるが、当時はまだ現在のTTL（臺灣菸酒股份有限公司）の前身である公売局が酒類の製造・販売を一手に行っており、台湾の酒類“自由化”が行われる前夜であった。日本から輸出される銘柄も「月桂冠」「大関」「日本盛」など数社の大手メーカーの製品に限られていた。日本料理店や居酒屋の中には、日本からハンドキャリアで持ち込む地酒を提供するところもあったが、デパートやチェーンの酒類専門店「シャームートン」等、現地で実際に購入できる日本酒といえば上記の数銘柄に限定されていた。

しかしながら銘柄の選択肢は少ないものの、台

湾は日本酒の輸出先としてトップの座に君臨しており、日本統治時代からの馴染みの酒として日本酒に対する根強い嗜好があると見られていた。また公売局が清酒「玉泉」を売り出したのも1990年代の半ばであり、アメリカや香港が高品質酒で市場を拡大していったのとは異なり、台湾では現地生産の「玉泉」を底辺として、大手銘柄の経済酒主体の日本酒市場が形成されていたのである

・WTOへの加盟を受けて変わった酒類市場

2002年台湾が中国と同時にWTOへ加盟したのを契機に、この状況に大きな変化がもたらされた。酒類の製造販売が民間業者に開放され、台湾へ輸出される日本酒銘柄が飛躍的に増加していく。当然のことながらそれまでにも、先に述べたハンドキャリアを行っていた料飲業者などから地酒銘柄を望む声は高く、これを大きなビジネス・チャンスと捉え、次々に日本酒の輸入を手がける業者が現れたのである。

新規に参入した輸入業者の中には、以前より日

表：台湾における日本酒輸入元

台湾の輸入元	日本側のカウンターパートナー	主な販売銘柄	備考
長昇国際 (ロングスター)	日本名門酒会 (本部・東京、酒類問屋・岡永が主宰、約 60 社が輸出)	男山 (北海道) 浦霞 (宮城) 上善如水 (新潟) 真澄 (長野) 春鹿 (奈良) 賀茂泉 (広島) 梅錦 (愛媛) 西の関 (大分)、ほか	
開元食品 (クリエーション・フーズ)	日本銘酒倶楽部 (本部・東京、地酒メーカー 11 社等で組織されている)	東光 (山形) 奥の松 (福島) 麒麟 (新潟) 天鷹 (栃木) 天狗舞 (石川) 月山 (島根) 獺祭 (山口) 杜の蔵 (福岡)、ほか	台北市内にショールームあり
友士 (ユース)	日本地酒協同組合 (本部・東京、地酒メーカー約 30 社が加盟)	国土無双 (北海道) 関の井 (青森) 大和川 (福島) 甲子 (千葉) 龍力 (兵庫) 酒一筋 (岡山) 都錦 (島根) 瑞鷹 (熊本)、ほか	台北市内にアンテナショップあり
シティー・スーパー		鳥海山 (秋田) 南部美人 (岩手) 出羽桜 (山形) 八海山 (新潟) 久保田 (新潟) 誠鏡 (広島) 李白 (島根) 天山 (佐賀)、ほか	台北市内や天母に 3 店舗

※ 10 種類以上の地酒の銘柄を扱っている輸入元

本の食材を専門に扱っていた問屋もあるが、新たに設立されたベンチャー型の小さな会社も多く、資金的な問題などを抱え早期に撤退したところも少なくないようである。現在 10 種類以上地酒の銘柄を扱っている輸入元としては、「長昇国際 (ロングスター)」「開元食品 (クリエーション・フーズ)」「友士 (ユース)」「シティースーパー」等があり、それぞれ日本料理店や日系の百貨店などに商品を供給している。

特に「シティースーパー」を除き、「長昇国際」は「日本名門酒会」、「開元食品」は「日本銘酒倶楽部」、「友士」は「日本地酒協同組合」というように、日本国内の酒類卸や地酒メーカーが組織するグループが日本側のカウンターパートナーとなっている (表を参照)。それぞれのグループに所属する銘柄を販売しているので、扱いが多数にわたっているのはそのためである。地酒の品揃えにあたっては地域性や酒質の違い等、バリエーションを持たせた方が有効であり販売力も増す。また共同で販促活動を行なう際にも都合がよいといった事情がある。2002 年以後 10 年と経たないうちに輸入業者の消長を見るようになったが、カウン

ターパートと強固な関係を築けるかどうかということも、日本酒輸入の大きなポイントになっているようだ。

さて圧倒的なシェアを誇ってきた大手 NB 銘柄とは、まったく違うコンセプトの商品である高品質な地方銘酒が輸入されることによって、市場はどのように変わってきたのだろうか。まずは「太平洋そごう」「新光三越」といったデパートが挙って地酒を扱うようになり、従来よりも売り場に並ぶアイテム数が増した。また「微風広場」や「シティースーパー」といった高級スーパーも、地酒を戦略性の高い商材と捉え専用の冷蔵ケースを設置するなど、専門性の高い売り場作りを行っている。

「シティースーパー」は輸入元として日本料理店への卸売りをを行っているが、輸入した商品は台北市内や天母にある自らの店舗でも小売販売している。「友士」や「開元食品」は自社のショールームを持っており、台北市内においては料飲店から小売店に至るまで、地酒銘柄を探すのは容易になった。そのほか「台北 101」内に店舗を構える食品スーパーの「JAMESON」など、日系企業に

限らず複数の地酒銘柄を展開する小売店も増えてきている。市場全体ではまだまだ大手銘柄のシェアが高いといわれるものの、2002年を境に台湾もアメリカや香港同様、マーケットには高価な吟醸酒を核とする別なる極が芽生え今日に至っている。

・高い関税等の問題

以後地方銘酒の純米酒や吟醸酒等は着実に市場を広げていくが、これらの酒と普通酒が主体である従来の大手銘柄、また現地産「玉泉」との販売価格の差は非常に大きくなっている。例えば日本から輸入される4合瓶(720ml)の地酒銘柄の中心価格帯は、大体800円から1000円(日本円でおおよそ2200円から3000円程度)。日本国内での標準的な小売価格に比べ2倍から3倍になっている。これに対し「玉泉」は600mlとサイズは小さいものの、150円(同約400円)ほどでコンビニエンスストア等において販売されている。

この価格差はひとえに台湾の関税に由来する。ウイスキーやワインなど外来の酒に対してはわずかなものの、こと米を原料とする日本酒に関しては約40パーセントの高関税となっている。台湾国内の稲作農家や米穀産業を保護するための政策が、WTO加盟以後も引き続き大きいのしかかっている。酒造メーカーや輸入代理店はもちろんのこと、現地の愛飲家に至るまでこの問題を指摘しているのは事実で、台湾への日本酒輸出の最大のハンディとなっているのである。

同じ日本産でも大手メーカーは高額な関税を障壁と感じ、公売局の時代から現地での販売価格を抑えるためにコストの安い酒を輸出することで対応してきた。これらの標準価格帯は1升瓶(1.8リットル)で大体700円前後(同2000円前後)。地酒とそれ以外の酒については販売価格の格差が大きい上に、地元の消費者や流通、料飲業者も十分にその差別性が理解されているとは言えず、「な

ぜ同じ日本酒でもこれだけ値段が違うのか」と疑われるケースも出てきた。実際に地酒を扱う業者の中には販売面で苦戦を強いられるところがあり、そのような状況を打開するために高品質酒の特性や魅力を知らせる機会を設けていくことが必要となっている。

・「酒フェスティバル・イン・台北」の開催

そこでこれらの懸案事項を解決し、日本酒の普及啓蒙と輸出拡大をさらに推し進めていくために、現地の取り扱い業者、マスコミ、愛飲家を対象とする、日本酒紹介の大きなイベントを行なうことになった。「酒フェスティバル・イン・台北」という名称で第1回が2005年6月に、台北市内でも最高級のホテルである「晶華酒店(リージェント)」で開催された。

内容は参加酒造メーカーがブースを構え、昼間の時間帯は流通・料飲業者やマスコミ等、夜には一般の愛飲家を対象とする2部制の試飲会。1部と2部の間には日本酒とその周辺文化についてのセミナーも行なった。以後2007年6月は「香格立台北遠東国際大飯店(シャングリラ・ファースタン・プラザ)」、2010年9月は「台北西華飯店(シャウウッド)」と、それぞれ会場は変わっているもののいずれも5ツ星クラスの高級ホテルにおいて、毎回同様の趣旨で3回にわたって開催されている。

この催しは特定の業者が利益を得るのではなく、あくまでも中立的な立場を保つ酒類ジャーナリストの有志で組織した実行委員会が主催し、台湾へ輸出を行なう酒造メーカーや現地の輸入業者等へ参加を呼びかけて実施されている。同業者同士は普段ライバル関係にあるものだが、市場の拡大、発展を図るために大同団結してプロモーションを進めていくことは重要である。第1回、第2回は「交流協会」「日本貿易振興機構(JETRO)」の後援を仰ぎ、他にも国税庁や「日本酒造組合中

央会」等、公的機関や業界団体からの理解、協力を得て行なっている。

第1回以来私も実行委員会の委員長としてこのイベントに関わってきたが、大勢の蔵元が日本から参加し、多数の日本酒が同時にきき酒できる場を提供したことは、香りや味のバラエティーについて大いにアピールできたのではないかと考えている。そして何よりも毎回延べ300名ほどの参加者があり、台湾での日本酒人気の高さをあらためて強く実感した。また年々参加者が若くなっている傾向があり、新しい顧客層を開拓する上でこのようなイベントをおこなっていくことは、非常に有効なことと感じている。

・若い人たちや女性のファンが増加

日本国内では若者の日本酒離れが指摘されているが、台湾では若い消費者が日本酒に熱い眼差しを注いでいる。前年9月に行われた「酒フェスティバル」の第3回では、アンケートをとった結果から参加者の8割が20代から30代であった。これは第2部に集まった一般の愛飲家だけでなく、第1部の販売業者を対象とした試飲商談会も同じ傾向で、会場は終始若い人たちの熱気に包まれていた。台湾における日本酒消費の主体は、郷愁に誘われて飲む年配の人たちから着々と若い世代へと移り変わってきているのである。

毎回熱心にこのイベントに参加している「SK-II」というグループがある。これはエンジニアや教師、IT、貿易関連の企業に勤めるサラリーマン、OLなど、やはり若い層の愛好者で組織されており、仕事や旅行で日本を訪れた際に購入した酒を持ち寄り、ほぼ毎月のペースで日本酒の試飲会を開催しているという。昨年11月には100回目を迎えたそうだ。彼らに限らずブースに立って対応していると、おそらくインターネットや雑誌等でさまざまな情報を収集しているのであろう、結構専門的な知識を有している人が多いことにも



若い人達の熱気に包まれたイベント会場

驚かされる。

日本国内で行われている酒の会でも同様に目にするのだが、おそらく自身のブログなどで紹介するのだろうが、携帯電話で酒のボトルを撮ったり、はっぴを着た蔵元と一緒に記念撮影に収まる人たちも少なくない。特にそのような行動をとるのは女性が多く、女性ファンが増えているのも頼もしい限りである。日本酒はワインと同じように知的な好奇心をくすぐる酒として高い関心を持たれているのは事実で、ファッション性がありステータスの高いアルコール飲料として、受け入れられていることを感じている。

・現在の市場動向と将来の展望

さて冒頭にも述べたとおり海外各地への日本酒の輸出は数量、金額とも毎年増加しているが、実は台湾の実績を見るとこの数年ほぼ横ばいの状況が続いている。2002年以降地酒銘柄は盛んに輸入されるようになったが、現地産「玉泉」の普及に伴って大手銘柄の販売量が低下したのがその原因と推察される。その間輸出先ではトップにあったところが米国にその座を明渡し、わずか10年前には上位10位にも入っていなかった急伸する韓国にも抜かれ、現在第3位の位置に甘んじてい

る。それだけ台湾の日本酒市場は成熟し、ひとつの曲がり角にきたといえるかもしれない。

それでも景気の回復を受け再び輸出量も伸び始めてきているし、先述のとおり若い愛飲家層が育ってきているのは明るい兆候である。日本にも近く圧倒的に親日的な国民性を考えると、高関税の問題は依然としてあるものの、台湾で日本酒が広がる潜在的な需要は非常に大きい。創作系の和風ダイニングも増加しているが、今後は純粋な日本料理だけでなく、和食以外の各国料理、特に地場の中華料理とともに飲まれる酒としての浸透を図ることが重要であると思う。蒸した魚や野菜を使った料理に日本酒はよく合うのは事実で、例えば上海蟹の卵と合わせるにも、紹興酒よりも濃厚な純米酒の方がよりマッチすると思う。台湾料理自体は中華の中でも比較的にあっさりとした、日本人にも好まれる味付けであるので、まずは私たち日本人もそのような認識をもつことが大事だと考えている。



日本酒の瓶が並ぶ台北市内のレストラン

最近のトピックスをあげると、台中郊外に新たに清酒を造る酒蔵が誕生した。現地の農会（日本のJAのような組織）によって運営されているも

ので、鳥取県の酒造メーカーの技術指導を受けて創業した。「玉泉」だけでなく「台湾ビール」等も製造を手がける、台湾最大の酒類メーカーであるTTLとは異なる小さな設備の醸造所で、手造りを生かして純米吟醸（販売価格 880 円＝約 2500 円）を主体に生産し、日本産の高級酒市場をターゲットに見据えている。この動きに触発されたのだろうか、「玉泉」も新たにレギュラー品より価格の高い純米酒（200 円＝約 600 円）を発売した。

ともに試飲をした印象では、従来の台湾産のものに比べ確かに品質レベルは上がっている。現地生産が広がっていくということは、全世界で製造され飲用されているワインの例をあげるまでもなく、それだけ日本酒にとって認知度が高まり市場の拡大につながるわけで、大いに歓迎すべきことである。地ビールのような小規模の“ミニ・サケブリュワリー”開設の動きは、この2、3年アメリカやカナダ、ノルウェーにも見られ、そのほとんどが日本人や日本の企業ではなく、サケに魅せられた現地の人の手によって経営・醸造されている。このような酒造所は今後も、世界中に増えていくと予想されている。

戦前には日本国内から進出した酒造メーカーの酒蔵もあり、長い歴史の中で台湾の人々にも親しまれてきた日本酒。しかしながら実際には2002年を機に市場の中身は大きく変わった、いわば古くて新しいマーケットである。若い愛飲家の増加、現地生産の清酒、日本料理以外への広がりなど、台湾の日本酒市場はさらに進んで次のステージに入っていき、今まさにその過程にあるといえるだろう。

私自身も現在新しい日本酒の本を出版することを企画中で、今後も酒にまつわる出版やイベント活動などを通じながら、日台の友好関係発展に少しでも役に立てれば幸いである。

eMEX' 10 視察報告と中国ビジネスに取り組む 日本の中小企業の課題

台北市コンピュータ協会 駐日代表 吉村 章

■はじめに

eMEX とは英語名を「Eelectric Manufacturers Expo」と言い、蘇州周辺の IT ベンダーによる部品調達を目的とした展示会である。中国語名は「中国蘇州電子信息博覧会」、2010 年は第 9 回目の開催となる。蘇州市にはシンガポール政府との合弁で 1992 年に開設された蘇州工業園区、1990 年開設の蘇州新区がある。欧米、日本、台湾、韓国など多くの外資系製造業が進出し、一大工業エリアを形成している。

特に、台湾ノートブックパソコンメーカーの進出により、その周辺地域にも多くの中小部品サプライヤーが進出し、蘇州市を中心に上海西部から昆山、蘇州の南にある呉江、無錫まで日系、欧米系、台湾系、そして中国系のローカル企業も含めて、多くの企業が生産拠点を設け、パソコン、スマートフォン、カーナビなどデジタル家電や IT 関連製品の一大生産拠点となっている。

例えば、ノートブックパソコンを例に挙げると、ノートブックパソコンのおよそ 9 割が台湾メー

カーの生産により世界に供給され (OEM も含む)、そのうちのおよそ 7 割がこの地域で生産されている。同地域には最終アセンブリメーカー、各種モジュールメーカー、部品メーカー、フレームやプラスチック成型品から半導体メーカーまで、裾野の広いサプライチェーンが形成されており、世界的にも有数の産業集積地になっている。

筆者は 2002 年からこれまで定点観測スポットとして eMEX (イーメックス) に注目し、中国に進出している台湾系や日系の製造業の動向について毎年現地視察を行ってきた。昨年のレポートでは (詳しくは「交流」827 号を参照)、リーマンショックを境にして、中国進出企業が加工貿易を中心とした生産輸出型から国内市場を重視した内需開拓型へと舵取りを大きくシフトしてきた状況についてレポートした。特に台湾企業は、中国でモノを「作る」ことから、中国でモノを「売る」ための戦略変更いち早くシフトし、それに合わせた劇的な経営戦略の変更を行っている。

本レポートでは、eMEX (イーメックス) に出





展する日本の中小企業の事例から、台湾企業との違い、日本企業の課題を考えてみたい。

■IT 関連製品の生産拠点「蘇州」で開催される BtoB の展示会

eMEX（イーメックス）は2002年から毎年10月蘇州国際博覧中心で開催されている。第9回の開催となる2010年は10月21日（木）から10月25日（日）の会期で、出展企業数500社、出展規模1,900小間の規模で開催された。主催者発表によると来場者総数15万人（BtoBエリアとBtoCエリアの合算）となっている。2009年からICチャイナと同時開催となり、これまで以上に川上側へ出展製品の裾野が広がった。

eMEX（イーメックス）は製造業向けの部品/部材の調達及び生産設備/製造装置や製造ツールを中心としたBtoBの見本市である。実際の推進母体は共催となっている蘇州市人民政府であり、実質的な運営は蘇州市人民政府が出資した劍橋展覽商務有限公司が行っている。

中国がWTOに加盟した2001年を境にして、台湾のノートブックパソコンメーカーの多くが蘇州、昆山などに次々に生産拠点を設けた。昆山にはWistron（緯創）、Compal（仁寶）、Twinhead（倫飛）、Clevo（藍天）、Mitac（神基）、蘇州新区にはASUS（華碩）、蘇州園区にはFIC（大衆）、上



海/漕河徑には Inventek（英業達）、上海/松江には Quanta（廣達）などがいち早く進出している。

2002年当時、アSEMBリメーカーやサプライヤーが集まる蘇州市には、ITベンダーが集う見本市がなかった。そこで蘇州市人民政府が旗振り役となり、電子部品を中心とした部品や部材の調達見本市がスタート。特に蘇州市人民政府の台湾弁公室が中心となり、積極的に台湾企業の出展を誘致した。

後に中央政府のバックアップを受け、2006年から国家級の展示会に格上げされ、主催団体として中央政府から中国商務部、信息産業部、國務院台湾事務辦公室的3つの組織が名を連ねるようになった。その後もeMEX（イーメックス）は蘇州市が市の威信を賭けて取り組む地域産業振興の中核イベントとして成長してきた。電子部品、半導体、生産設備、製造装置、検査機器を中心にして、金属加工やプレス、プラスチック成型部品、原材料まで、裾野の広い見本市となった。

eMEX（イーメックス）には蘇州市の「台湾事務弁公室」からの呼びかけにより、2002年当初から多くの台湾企業が参加し、現在でも展示会では出展面積全体のほぼ6割近くが台湾企業で占められている。一時は、ルネサステクノロジ、日立ディスプレイ、東芝、エプソン、キヤノン、フジフィルムなど、日系企業の出展も多く見られたが、リー



マンショックを境にして激減した。

2010年にはeMEX（イーメックス）に台湾企業の出展が再び増加に転じたのに対して、日系企業の動きは鈍い。展示会に出展する企業の顔ぶれからも日本企業の元気のなさを肌で感じることができる。

■eMEX（イーメックス）の変貌

サプライチェーンを繋ぐBtoBの展示会として年々規模を拡大してきたeMEX（イーメックス）であるが、2006年前後から大きな変化が見られるようになった。蘇州市人民政府の方針により、展示会にエンドユーザーを積極的に受け入れるようになった。本来、eMEX（イーメックス）はBtoBの見本市であるが、イベントとしてエンドユーザー

向けに開放することで地域振興を狙った人民政府の思惑がある。

それを機にAcer（宏碁）、ASUS（華碩）、Benq（明基）といった台湾の大手ブランドメーカーは、一斉にエンドユーザー向けの製品展示をメインに打ち出すようになった。具体的な製品を挙げると、パソコン、モニター、プリンター、パソコンの周辺機器やアクセサリ、携帯電話やデジタルテレビ、デジタルオーディオプレーヤーやデジタルカメラ、プロジェクタやホームシアターシステムなどである。韓国のサムソンはeMEX（イーメックス）に冷蔵庫まで出展している。

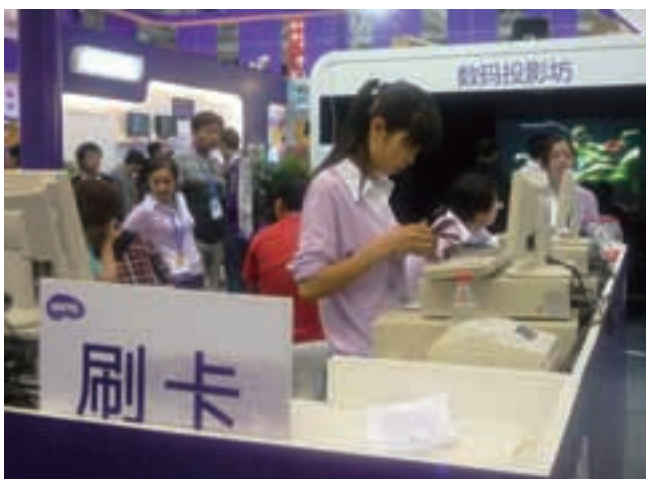
2007年からはeMEX（イーメックス）の併設展示として「デジタルライフ館（数字生活館）」が設けられるようになり、BtoBエリアとは入場口を

別にして一般コンシューマ向けの展示フロアが設置されるようになった。4年目となる2010年の「デジタルライフ館」は出展面積でBtoBエリアとほぼ拮抗し、恐らく2011年は逆転するだろう。主催者側は来場者に関して、エリア別の詳細な来場者数を発表していないが、「デジタルライフ館」に圧倒的に来場者が集中していることは一目瞭然だ。

「デジタルライフ館」の魅力は、ずばりパソコンやデジカメの「バーゲンセール」だ。エンドユーザーは会場で市価の2割から3割安でパソコンが購入できる。デジタルテレビやプリンターなど品物によっては、市価の半額または半額以下という特別価格を設定し、値下げ合戦が行われ、投売りになっている製品すらあった。

エンドユーザーから見ると、メーカー直販という安心感と価格の安さ、展示会ならではの「おまけつき」の販売など、eMEX（イーメックス）はたいへん魅力的なイベントだ。マスコミもeMEX（イーメックス）をBtoCの展示会として大々的に報道するようになり、eMEX（イーメックス）を年に一回のITイベントとして楽しみにしているエンドユーザーも少なくない。

パソコンやその他IT関連製品を生産する台湾企業は、中国の生産拠点から欧米への輸出というビジネスモデルで急成長を遂げてきた。中国政府の政策転換にリーマンショックが拍車をかけ、中国でモノを「作る」ことからモノを「売る」ことへのシフトチェンジにすばやい対応を見せたのが台湾企業だ。



確かにエンドユーザーが入ると来場者数が多くなり、eMEX（イーメックス）は活気のある賑やかなイベントとして注目を集める。しかし、本来の開催主旨はBtoBであり、エンドユーザー向けの展示会ではなかったはずである。基本基軸となるコンセプトから外れることになる。

時代の流れ、ビジネスのトレンドに合わせて、フレキシブルな対応が求められるのが中国ビジネスである。しかし、軸足をずらしてまでもフレキシブルさを追い求める台湾企業や中国企業の動きに、恐らく多くの日本企業はついていくことは難しいだろう。

■「デジタルライフ館」に出展する東芝とエプソン

こうした日系ベンダーの中で気を吐いているのが「東芝」と「エプソン」の2社だ。「デジタルライフ館」で本格的な製品展示を行っている。両社は2009年に続き、会場入り口のベストロケーションに大きなパビリオンを構えて出展している。昨年同様、東芝はノートブックパソコン、エプソンはデジタルプリンターを中心にフルラインナップで製品を展示。両者ともブースでは最新のハイスペックモデルから低価格の普及モデルまでラインナップをし、力の入った出展となった。大きなロゴを全面に掲げたパビリオン装飾、ブースに多数

の専門販売員を配置、ステージイベントやフルラインナップの製品展示など、TOSHIBAのブランドイメージアップと会場内での製品販売を強く意識した出展となった。

会場では台湾系メーカーもステージイベントやタイムサービスを行ったり、販売員にプロカードを持たせて値引きを強調したり、販売を強く意識した取り組みを行っている。東芝の動きも専門販売員をブースに多数配置して、Benq（明碁）やASUS（華碩）などを強く意識した取り組みだ。

残念ながら日系では他のパソコンメーカーの出展はない。ブランド力では中国でも圧倒的な人気を誇るソニーが出展していない点が寂しい。展示会場の様子を見る限り、日本ブランドのパソコンといえば、まるで「東芝しかない」といった雰囲気、東芝の勢いがひととき目立った。

一方で筆者は2010年の「デジタルライフ館」で気になるポイントがあった。メーカーの出展に混じって、「量販店」の出展が目立つようになってきた。メーカーが新製品やその技術力をPRし、ブランド力強化、イメージアップのための出展ではなく、販促を目的に「量販店」が出展するようになってきた。メーカーがブランド構築の場として展示会を利用するのではなく、展示会が単なる安売り合戦の場になってしまうことに寂しさを感じる。





eMEX（イーメックス）はこれまでBtoBからエンドユーザー向けの展示会に変貌を遂げてきた。であるとすれば、なおさら展示会は最新の技術や先端のデザインをPRする華やかな展示であってほしいと思う。筆者はこれまでeMEX

（イーメックス）の定点観測を通じて、中国IT産業の一端を見てきた。時代の流れに合わせてどんどん形を変えていくのが「中国流」である。今後もモノ作りの現場やeMEX（イーメックス）を通じて、中国における製品トレンド、市場の動向を

見ていきたい。

◆ eMEX2010 中国蘇州電子情報博覧会

(Electronic Manufacturers Expo)

主催：中華人民共和国商務部／信息产业部／国务院台湾事務辦公室／江蘇省人民政府

共催：蘇州市人民政府／江蘇省對外經濟貿易合作庁／江蘇省信息産業庁／江蘇省人民政府台湾事務辦公室

運営：蘇州ケンブリッジ展覧商務有限公司

(Bridge Exhibition Services)

協力：台北市電腦同業商業公會
(Taipei Computer Association)

特別協賛：台北市電子部品同業協會／財団法人光電工業協進會／台湾電子コネクター協會／台湾金型工業同業協會

会期：2010年10月21日(木)～10月24日(日)

会場：蘇州國際博覧中心 (Suzhou International Expo Center) 蘇州工業園區會展大道1号

出展企業数：527社

出展規模：1,920小間

来場者数：15万人

<http://www.goemex.com>

■ MEX (イーメックス) に出展する日本企業に見る中国ビジネス3つのキーワード

筆者はこれまでeMEX (イーメックス) へ出展し、中国での市場開拓、ビジネス展開に取り組むに企業のサポートを行ってきた。電子部品から基板やモジュール、金属加工や射出成型の精密部品

から金型まで出展製品はさまざまである。特に中小企業が多い。これから中国に進出したいという企業も多く、中国のマーケットを見るため、現地視察を兼ねた出展という企業も少なくない。

本格的に中国進出して生産拠点を設ける前に、自社製品の中国における販売パートナー探しを目的とする企業もある。逆に、中国では作れない精密加工品の受注窓口を置き、日本で作るモノ、中国に発注するモノという相互補完関係を構築することを目的とした企業もあった。

多くの企業をサポートしてきて、日本企業と台湾企業やローカル企業 (中国企業) と比較してみた場合、ビジネスの進め方で大きく違う点が浮き彫りになる。即戦力重視の採用基準、ダイナミックな人材活用の方法、成果主義、責任者の下に各マネージャーが直結しているブドウの房型組織、スピーディな経営判断、経営者の徹底した現場主義など思いつくままに挙げてみても日本企業との違いをいくつもの点で見ることができる。

しかし、日本企業に決定的に欠けているポイントとして次の3つのキーワードに集約して取り上げたい。それは、第一に「スピード」、次に「フレキシブルな対応」、そしてもうひとつは「チャレンジ精神」である。このレポートの後半では、これまでeMEX (イーメックス) に出展した企業の事例を中心にして、中国ビジネスにおいてこの3つのキーワードがいかに重要であるかを考えてみたい。

■ スピーディは意思決定、スピード感を生かしたビジネス展開

ビジネスの現場ではさまざまところでスピードが要求される。特に、中国ビジネスではスピーディな取り組みがビジネスチャンスを生かすことができるかどうかを大きく左右する。情報収集のスピード、収集した情報を分析するスピード、意思決定のスピード、ビジネスの実行スピードなど、

刻々と変化するビジネス環境の中でスピードこそがビジネスの成否を分けるポイントのひとつと言える。

一般的に日本企業は時間をかけ過ぎである。情報収集と同時にそのリスクをひとつひとつ検証し、できる限りリスクを避け、最善の方法を模索するために十分な時間をかけてプロジェクト推進の是非を検討する。しかし、時にはこのスピードの遅さがビジネスチャンス逃す致命傷になるがある。事例1は現地視察を何度も繰り返している間に、自社の「強み」を中国で発揮できず、結果的にビジネスチャンス逃してしまったというある日本企業の事例である。

事例1：A社は社員数100名前後、中小企業であるが他にはない技術力を持っている。日本国内で複数の取引先企業が中国でのビジネス展開を進めており、受注確保のため近い将来中国への進出も考えている。また中国での新規取引先の拡大も視野に入れている。

A社からは毎年のように中国視察メンバーが送り込まれる。最初に視察団に参加したのは現場の生産管理の責任者だった。次に、課長級の担当者が現地視察に参加。次は海外事業部の責任者(部長級)、そしてさらに取締役と入れ替わり立ち代りの中国視察へ出向く。最後に社長が現地に赴き、中国事業の最終判断を下すまで2年以上の時間を費やした。段階的に一歩ずつ中国ビジネスを進める慎重さ理解できるが、あまりにもスピード感に欠ける動きである。視察を繰り返すのみでなかなか決まらない日本企業の態度に、中国側のパートナー企業があきれてしまうほどだった。



社内で稟議が回っている間にもビジネス環境は刻々と変化する。日本企業が本格的にプロジェクトに乗り出すころには、後から追いかけてきた中国企業や台湾企業が技術力を上げ、追いつこうとしていた。結果的にA社が正式に中国進出を決定した時には、すでに中国ではA社の「強み」を十分に発揮することができない状況になっていた。視察を繰り返すうちに製品の「旬」が過ぎてしまい、時すでに遅く、ビジネスチャンス逃してしまったという事例である。

中国側のパートナー企業は「どうして最初から責任者が来ないのか」と考える。ビジネスの仲介役である現地政府の招商局担当者も「日本側は本当にやる気があるのか」との日本側の姿勢を疑った。「日本企業の問題点はこのスピードの遅さ」、「スピードの遅さが命取り」とコメントする。

日本企業の場合、会社としての方針決定に至るまで社内での根回しやスタッフ間の十分な意識の共有が必要であり、何度も稟議を重ねた上で最終的な意思決定が下される。このように意思決定には一定のプロセスが必要となる。しかし、中国企業や台湾企業から見ると「あまりにも時間をかけ過ぎ」と映る。「せっかくのビジネスチャンスをどうしてみすみす逃してしまうのか」、「小さくはじめて大きく育てることが中

国ビジネスの鉄則」、「まずはとにかくはじめること。一步を踏み出してどんどん修正を加えていくのが中国ビジネス」と台湾人経営者はコメントする。

中国企業や台湾企業はすばやい情報の収集、現状把握と分析でスピーディに意思決定を行う。経営者自らが現場にいることが強みだ。自分の足で、自分の目で集めた生きた情報を常にアップデートし、集めた情報をすばやく分析して迅速な意思決定に役立てる。「現場主義」に徹したこの姿勢がスピーディな意思決定を可能にしている。

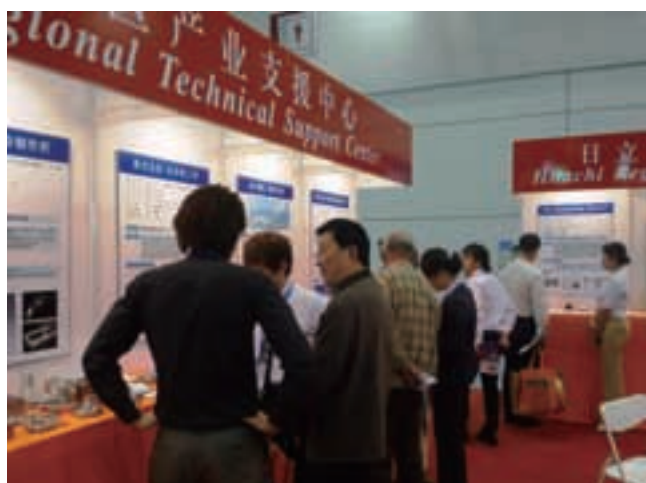
また、現場の担当者に最終的な「決定権」が持たされているかどうかの違いも大きい。中国企業や台湾企業の場合、「権限」と「責任」が明確になっている。現場を任させる担当マネージャーに大きな「権限」が持たされているケースが多い。特に、中国に生産拠点を設けている台湾の中堅・中小のメーカーは、経営者自らが現地で陣頭指揮に当たっている。次に挙げるケースはスピーディに動いた結果、中国側とうまく関係作りができ、有効な情報交換の窓口を作った事例である。

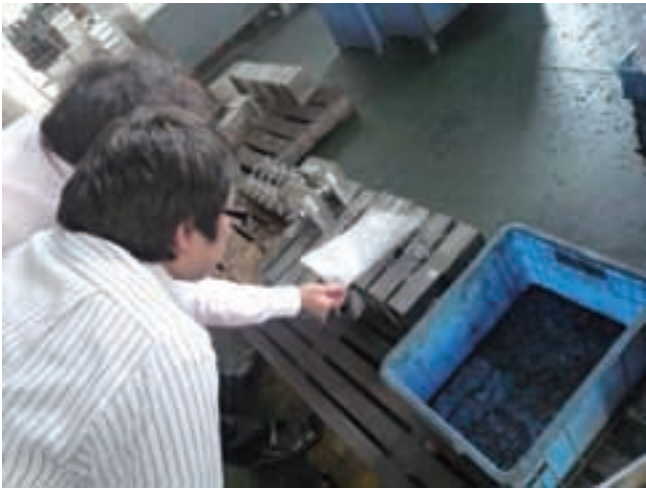
事例2：eMEX（イーメックス）に出展したB社はブースで中国の金属加工業メーカーと名刺交換をした。実は同業に類する企業であり、製品によってはB社の競争相手である。しかし、B社の担当者はこの中国企業に興味を持った。魅力を感じる部分があったという。翌日、何人かの仲間たちと展示会を抜け出してタクシーを飛ばしてこの中国企業を訪問した。

この企業は日本の水準から見ると技術力こそ劣るが安定した品質を維持した製品作りに実績があり、電機メーカーから自動車部品メーカーまで幅広い取引先を持っている。品質管理面でもしっかりとした取り組みを行っていて、まだ

まだ改善の余地はあるが一定の評価ができる水準。技術者も育っている。彼らは工場を見て、倉庫を見て、経営者とじっくり話をして、試作品を発注して帰ってきた。後日、この社長といっしょに食事にも出かけている。

中国ではこのようにスピーディな判断やネットワークのよさが必要だ。B社から見るとこの中国企業は競争相手である。しかし、その後もメールのやり取りをして、中国側の社長を日本に招いたり、またB社担当者が中国を訪れるときにはこの会社を訪問して情報交換をしたり、今でも連絡を取り合っている。コストダウンが必要な製品を日本から中国側に出し、逆に中国側がハイエンドな需要（精密加工品）があれば中国側がB社の受注窓口になる。こうした相互補完関係ができないか模索中である。





■「フレキシブルな対応」でどんどん軌道修正

2つ目のポイントは「フレキシブルな対応」である。日本企業はビジネスを始める前にリスクをできるだけ取り除こうとする。リスクを少しでも回避し、安全策を模索する。しかし、中国企業や台湾企業は「リスクを心配しては何かを始めることはできない」、「とにかく始めてみる」、「調整や修正は現場で臨機応変に対応する」と考える。

ビジネスの進捗状況に合わせて、または現場の状況や環境の変化に合わせて、その都度その場で修正を加えていく。これが「中国流」のやり方だ。より良い方向へ、さらに良い方向へと、その場その場で調整や修正を重ねていく。そうした方向性が思わぬビジネスチャンスを生む場合もある。逆に、最初の構想とはまったく違う展開になっていく場合もある。このようなフレキシブルな対応こそがビジネスチャンスをつかんでいく原動力と考える。

事例3：C社はプリント基板の設計を行う。展示会には他社（日本企業）と共同開発した複数の製品を出展している。製品の生産は中国側にOEMで委託している。現在、別のプロジェクトで新規に開発に取り組んでいる。この新製品を開発するにあたり、よりいっそうのコストダ

ウンを目指して、台湾企業も含めた複数の企業にサンプル品を発注した。その中で最もよい試作品を選び、生産の最終打ち合わせのため現地に赴いた。

しかし、現地に赴き実際に生産ラインをチェックしたり、現場担当社と現地で打ち合わせをしたりする中で、いくつもの問題点が浮き彫りになった。試作品として送られてきたのは明らかに「チャンピオンモデル」であり、量産品には品質のばらつきが出る。日本に送ってきた試作品も本当にこの会社が作ったモノのかどうか疑わしい。結果的にB社はこの会社への発注を中止した。

普通ならこれでプロジェクトは「振り出しに戻る」ところだが、現地で雇った通訳に別の候補企業のアレンジができないかを相談。即断即決で帰国日程を数日延ばし、別の候補企業探しに取り組んだ。通訳が自らのネットワークを駆使して、候補企業とアポを取り、帰国までに複数社を訪問。その中の1社が最終的な取り引き先となり、アレンジをしてくれた通訳をブリッジコーディネーターにして、現在もこの企業との取引が続いている。

もし、C社の担当者が試作品を発注した企業と取引を断念して、彼がその時点で帰国していたらこのプロジェクトは大きく出遅れる結果になっていただろう。スピーディな判断もさることながら、通訳をうまく活用して軌道修正した「フレキシブルな対応」がよい結果を生んだ。彼はこの通訳に絶大な信頼を寄せ、今でも現地で自社スタッフ同様に活用している。最初の試作品を送ってきた企業の問題点を早い段階で見極められなかった点は彼のミスである。しかし、災いが転じて結果的によい取り引き先と優秀なブリッジコーディネーターに巡り合えたわけである。



中国企業や台湾企業は一度スタートさせたプロジェクトでも現場での調整や軌道修正をどんどん加えていくことが特徴だ。日本企業の場合、一度始めてしまうとプロジェクトの修正には大きなエネルギーが必要になる。さらに、最終的に事業から撤退を余儀なくされる場合、その決定にはより多くの時間とエネルギーを要する。ある日本企業の中国事業担当者は「ビジネスは始めることより、むしろ止めることのほうが難しい」とさえ言う。「誰が責任を取るのか」という点も大きな問題だ。判断の遅れにより小さな傷口がどんどん大きく広がって手当てが遅れ、最終的には致命傷となる事態を自ら招いてしまうこともある。

一方、中国企業ではスピーディでフレキシブルな対応により、プロジェクトの調整や軌道修正も、そして最終的にプロジェクト自体を中止する場合も、その場のその状況に合わせてすばやい意思決定が行われる。変化の大きい中国のビジネス環境の中で、これが大きな「強み」になっている。

このようなフレキシブルな経営判断を実現しているのが「現場主義」である。中国ビジネスについてある台湾人経営者は「経営者自らが現場で陣頭指揮をとること。または現場にどれだけの権限が与えられるかがポイント」とコメントする。スピーディな意思決定とフレキシブル

な対応を実現するための重要なポイントである。

■ 3つ目のポイントは「チャレンジ精神」

リスクを完全に取り払ってからビジネスに望むのではビジネスチャンスを逃してしまう。ある台湾人経営者は「ビジネスチャンスは二乗倍で減っていく」と話す。つまり、2年後には4分の1に、3年後には9分の1に、4年後には16分の1に減っていく。つまり、年を経るごとに今より4倍、9倍、16倍のコンペティターが現れるということだ。

抽象的な表現であるが「二乗倍で減っていく」という言い方はインパクトがある。これは筆者も実感するところである。実際にビジネスチャンスには同業他社が次々に参入して、あっという間にコンペティターに囲まれてしまうという事例をいくつも見てきた。多少のリスクを背負ってでも、まずは動き始めることが大切である。

「石橋をたたいて渡る」という諺がある。中国流に言う「石橋を叩いて渡っているようではビジネスチャンスを逃してしまう」というところだろうか。「石橋を叩かず渡る」のが中国流だ。日本企業は「石橋を叩いて壊わしてしまう」と皮肉を言う中国人の友人もいる。その横で「石橋は叩かず渡る」とコメントする台湾人。しかし、上には上がいる。別の台湾人は「石橋を渡らず泳ぐ」と言う。究極の選択肢を選ぶ中国人は「私は河の流れを変えちゃいますね」というスゴ業。運河を掘ってでも、橋を付け替えても積極的にビジネスを切り開いていく。中国人の「チャレンジ精神」を象徴するエピソードである。

次の事例は「チャレンジ精神」を発揮して人間関係を構築して、中国でのビジネスチャンスを独自に切り開いてきたあるソフト開発会社の事例である。

事例4：業務アプリケーションのソフト開発に携わるD社。地域のベンチャー支援で会社を立ち上げた。会社の規模は小さいが開発力は一定の評価を受けている。中国人の友人を通じて中国でのオフショア開発なども手がけてきた。現地視察からの帰国後、再度中国を訪問してビジネスモデルの提案を行った。現地の地方政府関連のプロジェクトに加わり、現在そのスキームの組み立てを行っている。日本側の「強み」を発揮するために数社が協力してビジネスユニットを作り、会社設立の準備を進めている。窓口としてD社の中国人スタッフを現地に送り込み、現在中国側のパートナー企業及び現地の地方政府と折衝中だ。「病院のIT化」に向けたプロジェクトに取り組んでいる。

このレポートではプロジェクトの詳細に触れることはできないが、「チャレンジ精神」を発揮して中国でのビジネスをどんどん切り開いていく事例として紹介したい。中国では医療機関IT化の取り組みが各地で行われている。2010年10月の現地視察では江蘇省常州市の「常州第一病院」を視察した。一日およそ6,000人の外来患者、1,800床の入院病棟を持つ地域の拠点病院である。

医療機関のIT化といっても医療器具や最先端医療の分野ではなく、簡単に言うと「並ばずにストレスなく診療が受けられる仕組みづくり」がポイントだ。外来の受付から診療を受けて薬を渡すところまで、病院自体のオペレーションに関わる部分である。もう少し範囲を広げると、病院の駐車場の予約とか、病院内での待ち時間を少なくす





30 と 31 のイラストは現地のシステムインテグレータが提案する IT 化による病院改革のモデル図。遠隔地医療、待たずに診察が受けられる仕組み、電子カルテの管理システムなど、さまざまな医療現場の改革を提案している。



中国側は日本企業からのビジネスモデルの提案(具体的なソリューションやアプリケーション)に期待している。「すべてをカバーするトータルソリューションではなく、得意分野を受け持ってもらえるパートナーを探したい」とのコメント。日本の中小企業からの提案も歓迎。

る仕組み、待ち時間を有効に使う仕組み、在宅患者の健康状態を担当医に知らせる仕組み、さらに患者の健康管理や予防医療の分野まで、IT 化の取り組みが求められる分野はたいへん幅広い。

D 社のケースはこうしたさまざまな分野の中から自社の「強み」を生かしたソリューションを提案した。地方政府が抱えている課題に対して、日本側でソリューションパートナーを募り、ビジネスユニットを作って中国側に提案するという取り組みである。D 社の経営者は中国でのビジネスにたいへん意欲的。展示会や現地視察などを通じて積極的にビジネスチャンスを探る姿勢を見せる。「病院の IT 化」に関して、最初の訪問から 1 年ほどの間に現地に何度も足を運んで情報収集やパートナー企業選びを行った。日本側で採用した中国人社員にこのプロジェクトの現場でもオペレーションを任せ、ブリッジコーディネーターとして中国に送り込むことになった。展示会への出展をきっかけにして、「チャレンジ精神」を發揮して、新たなビジネスの領域を自ら切り開いた事例である。

展示会に出展する多く企業が「自社製品が売れるかどうか」、「取引先が見つかるかどうか」「接点があるかどうか」という直接的な成果を期待する。そして、「今回の出展では成果がなかった」「代理店が見つからなかった」「出展製品に興味がある来場者が少なかった」という感想を漏らすケースが多い。しかし、筆者はこれでは展示会を 100% 活用したことはないと思う。中国ビジネスは「モノ探し」ではなく「ヒト探し」が基本である。売れるモノ、売りたいモノを探すのではなく、「ヒトを探す」取り組みが重要であると思う。

結論から言うと、中国ビジネスでは中国人の「ネットワーク力」を如何に活用するか勝負。まずは情報交換ができる窓口を持つこと。人間関係作りが基本だ。次に、中国では「その人のその先のネットワーク」をうまく活用することがポイント。こうしたヒトとヒトとの繋がりの中からビジネスチャンスが生まれていく。

展示会や現地視察では自社の「強み」を徹底的に主張し、相手に「強み」を持ち帰ってもらう。その「強み」は相手が欲しているとは限らない。

しかし、「強み」を強調すると、逆に相手側から「こんなことばできないか?」という反応が来る。これは相手のニーズを引き出すことになる。こうしたやり取りからビジネスチャンスを見つけ出し、具体的なビジネスに結び付けていくのが「中国流」と言えるだろう。

自社の「強み」を徹底的に主張するのが第一段階。もし、ここで中国側は必要としている製品や技術と合致すればすぐに取引が始められる。しかし、ブースで名刺交換をする相手がこちら側の「強み」を必要としているとは限らない。自社の「強み」を徹底的に主張して、相手にこの情報を持ち帰ってもらうことが重要だ。

時には彼のネットワークのその先に御社の製品や技術に興味を持つ中国企業の担当者が現れる。「こんなことはできないか」「こんな製品はないか」

という逆提案や「こんなことをやりたい」といったビジネスプランが寄せられるようになる。こうしたやり取りの中からビジネスを探し出していくわけである。

繰り返しになるが、出展した製品が売れるか売れないか、来場者の興味に合うか合わないかという点ではなく、展示会が終わった後も情報交換ができるような「ヒト探し」が重要であり、こうしたネットワークが中国におけるビジネス展開の成否を分ける重要な「鍵」となる。

スピーディな動き、フレキシブルな対応、旺盛なチャレンジ精神、この3つを基本にぜひもう一度皆さんの中国ビジネスへの取り組みを見直してみていただきたい。このレポートがそのきっかけ作りの一助になれば幸いである。

(財)交流協会 学生交流事業

日台学生交流事業（派遣）

交流協会では、平成6年度（1994年）より日台青年の相互交流の事業として（大学院生の招聘・派遣）が開始されました。今年度は、「東アジア地域を対象とする国際政治、国際関係、安全保障、国際経済」をテーマに団員を公募により募集を行い、選考の結果大学院生11名並びに団長として北海道大学大学院法学研究科鈴木賢教授の計12名を平成22年（2010年）11月1日（月）から11月9日（火）まで8泊9日の日程により、台湾に派遣しました。

今回、派遣しました大学院生11名のうち男女各2名について報告書をご紹介します。

学生交流事業報告書

東京理科大学大学院 総合科学技術経営研究科
知的財産戦略専攻 岡崎 潤

「はじめに」

2010年11月1日～9日にかけて財団法人交流協会主催の日台学生交流事業が行われ、私は日本からの大学院生派遣団の一員として本事業に参加させて頂きました。恥ずかしながら私はこの交流事業以前に「台湾」について十分な認識を持っていたとは言えませんでした。しかし、これは日本の多くの若者についても同様であるように思います。地理的にも歴史的にも日本と深い関係にありながら、一般的な日本の若者が日常の生活の中で「台湾」を意識することは非常に稀であると言わざるを得ません。私が本事業において肌で感じた「台湾」は事前に日本で得た知識だけでは到底知ることの出来ない生の声、生きた文化でした。この経験は昨今の閉塞感漂う東アジア地域との政治関係や文化的、経済的交流に対しても一筋の光明を見出すきっかけを与えてくれたように思います。私の拙い文章では今回得ることが出来た経験の極一部しか表現することが出来ませんが、本事業

の為に尽力して下さった全ての方々への感謝の意を示すと共に、今後本事業に興味を持った学生や台湾に関心を持つ全ての人々の為に私の感じた「生の台湾」を少しでも還元したいと思います。

「渡航前に・・・」

私は現在、東京理科大学大学院において著作権法をはじめとした知的財産権法を専攻しており、来年度からは某レコード会社に入社する予定です。その為、本事業に参加させて頂くにあたって、音楽、映像、書籍等のコンテンツ産業を中心に経済交流の可能性を探りたいという想いがありました。と言いますのも、コンテンツは言わば文化産業であり、当該地域の一般消費者感情や文化観を理解することが出来なければ成功を取ることが出来ません。日本にいて触れることの出来る情報ではそれらを十分に理解することは難しく、現地へ赴くことの出来る本事業は絶好の機会であると感じていました。

その為、政治学専攻の多かった他の参加者とは視点が異なるかもしれませんが、そのような観点も織り交ぜながら、以下報告を行いたいと思います。

「台湾での驚き」

私は同年代の一般的な学生と比べれば、8～9ヶ国程度と少しばかり多くの海外渡航経験を持っていました。加えて、昨今ではテレビやネット等で様々な情報を得ることで実際に訪れたことのない国でも現地の様子を知ることができ、海外を訪れた時の新鮮な感動はあれど、想像を超えるような驚きを得ることは少なくなっていました。しかしながら、私は台湾に降り立ったとき、ある種新しい驚きを感じました。「なんと日本に似た国だろう」と。以前、海外での驚きといえば雰囲気や文化の「違い」に対して抱く想いでした。それが今回は日本との「共通性」に驚くという今までにない経験だったのです。これは日系企業の進出の多い街並みだけの話ではなく、人々が醸し出す雰囲気やファッションも日本と近いものを感じました。勿論話している言葉や表記は違うのですが、紛れもなく台湾の中に日本の文化の影響があるように思いました。これは治安面においても同様でした。海外を訪れるときは楽しみながらも常



に周囲を警戒しなければという意識がありましたが、台湾では日本で過ごすそれと同じように自然に滞在を楽しむことが出来ました。これは私の経験の上、日本以外で最も治安が良い国であったドイツに滞在していた時にも感じなかったことです。街の空気はそこに住む人々によって形作られます。建築や服装などの概観だけではない共通性が感じられるのは文化的な類似点が多いということなのでしょう。昨今、台湾において日本のポップカルチャーが受け入れられているという話は聞いていましたが、たまたま商業的に成功したという理由だけでなく、文化的に受け入れられる下地があったのではないかと感じたところです。

「訪問プログラム」

本事業に参加している間に、通常の観光では訪れることの出来ない場所へ訪れることが出来ました。国民党、民進党双方の選挙対策本部や台湾国策智库（シンクタンク）等です。台湾国内の政治情勢については事前に基本的な知識のみを持っていたので、実際の現場を訪れることができたのは大変幸運だったと思います。

色々な場所を訪問し、話を伺ったことで学ぶことが出来たのは、台湾の民族、文化、政治、歴史等その内に複雑な事情を内包しており、決して単純な二項対立で括れるものではないということでした。独立派、統合派、新中派、親日派、外省人、



内省人、言葉にするのは簡単ですが、それを容易に括ることは出来ないと言われ、9日間の滞在の中でも感じ取れました。価値観の多様性を持ちながらも、他者への思いやりも深い人々が台湾独特の空気を形作っているのではないのでしょうか。

「人々との交流」

本事業の中で最も掛けがえのない経験となったのが現地の学生やホームステイ先のホストファミリー等、現地の人々との交流でした。彼らの生活を間近で見ることが出来、話をし、価値観や文化観、政治的な話などを語る事が出来たのは私の台湾理解を深める最も重要なファクターとなりました。台湾の学生は留学経験がある方も多く、政治や経済に関しても日本の学生より高い関心を持っているように感じました。台湾の置かれている微妙な立場や日本ほど内需規模が大きいことも関係しているのかもしれませんが、海外に対しても高い意識を持っており、日本や中国等の動向に関しても常に注目しているという印象を受けました。これが台湾の学生の優秀さに繋がっており、昨今、海外を志向する学生が減っていると言われる日本とは大きな違いを感じました。

また日本のポップカルチャーについても話すことが出来たのは私の将来にとっても良い経験となりました。彼らは日本のドラマや音楽等によっても私以上に詳しく、またホストファミリーの家庭においても日本のテレビ番組が日常的に視



聴されているようでした。これは私のような立場の人間にとっては大変喜ばしいことでしたが、注意深く様子を見てみると懸念すべき部分も感じるようになりました。それは流通しているコンテンツが古いということです。懇親会の後に台湾の学生にカラオケに連れて行ってもらう機会があり、日本の曲も多く収録されていることに驚きました。しかしながら、その多くは日本で90年代～00年代初期にかけて流行したもので、最新のものが十分に広まっているようには見えませんでした。これはテレビについても同様で、日本で少し前に放送されたものが再放送されているという印象でした。これだけ日本のポップカルチャーが受け入れられているにも関わらず、これは大きな機会損失なのではないのでしょうか。疑問に思ったことを友人となった台湾の学生に尋ねたところ、最新の日本のポップカルチャーはネットを通じて知ることのほうが多いかもしれないという答えが返ってきました。

また最近では日本のように韓国のドラマや音楽等もよく接する機会があるということです。これは韓国が国策としてコンテンツの輸出に取り組んでいることと無関係ではないでしょう。ホストファミリーとの懇親会において同席させて頂いた台湾の男性の方の言葉が印象に残っています。彼が言うには日本は製品にしても文化にしても非常に良いものを沢山持っているのに、それを国外に



出さない、求めている人が多くいるのに、と。確かに日本が海外へのコンテンツ輸出に対して権利的な問題から慎重になっているという話は聞いていましたが、現実に現地を訪れ、そこに住んでいる人々の話を聞き、需要のあるものが十分に届けられていない現状を見ると日本国内の企業や事業者の変化の必要性を痛感せざるを得ませんでした。

「終わりに」

台湾は日本に非常に近い国であるというのは今回の事業に参加したことで強く感じました。ですが、残念なことに一般的な日本人の意識は大陸側に向きがちで、この良き隣人に対する関心が決して高いとは言えません。私は台湾にこそ東アジア諸国と良い関係を築いてゆく為の鍵があると思います。と言いますのも、文化的に非常に日本に親和性が高く、日本の文化を広く受け入れていると共に、中国との言語面、文化面の共通性があります。台湾こそが両国の文化的交流の活発化を促すために重要な役割を果たしてくれるのではないのでしょうか。今回の事業に参加させて頂いたことで得た経験を、残りの学生生活と社会に出た後に生かして、素晴らしい文化をより多くの人々に広め、経済的利益を得ることによりクリエイターの創作活動に寄与するという私の目標を果たして行きたいと思えます。

私に素晴らしい経験を得る機会を下さった、交流協会の方々、団長として私たちを導いて下さった鈴木賢教授、ホームステイを受け入れてくれた御家族、歓待下さった台湾の大学の学生や先生方、共に得難い経験を分かち合った派遣団の学生達、本事業に尽力して下さった全ての方々へ改めて感謝の意を表すると共に、筆を置かせて頂きたいと思えます。

学生交流事業報告書

九州大学大学院法学研究科
修士課程1年 堂前 有佳子

台湾といえば「親日の人間が多い」という印象が強い。私自身、誰であれ親日であると聞くのは直感的に嬉しいし、そういう人間が増えてほしいと思う。ただ、そもそも親日感情って何だろうかという疑問を、私は漠然と心に抱いていた。今回台湾に行くことが決まってから出発までの間、この疑問を再び掘り起こし、土くらはらっておこうかと考えた。

優しい人が多いであるとか政治的に日本と協調しているという国々については思い当たる節があるが、好意や嫌悪などなんらかの感情を抱く国というのはいまひとつ思い浮かばない。つまり「国」というものは、およそ個人の好きだとか嫌いだとか、とにかく感情の対象となるものではないはずだと思われるのだ。ましてや自分の属さない「他国」についてである。これにはそもそも「国」をどのようなものととらえるかという問題がかかっている。つまりこの私の感覚には、国というものは、人の集合や、政府といった実体を指す概念ではなく、すなわちもっと抽象的で観念的な存在であるという意識が前提にある。そうであるならば、日本へ好意をもつといったとき、それは日本に属する特定の人やモノに対して好意をもつという感情を、雑駁にその国へ好意をもつと言っているだけにすぎないのではないだろうか。それともやはり、国そのものに対する好意という感覚も、私がたまたま持ち合わせていないだけで成り立ちうるものなのだろうか。

私は、まわりついた土の塊を落とすことができたところか、その疑問がどうやら深く太い根をもっているらしいことに気づいてしまった。結局、とにかく現地に行けば分かるかもしれないと思ひ、初めて台湾の地を踏むことにした。



どうやら台湾人の親日という感情には種類があるらしかった。まず、若者の日本に対する意識とはどのようなものであろうか。私が見る限り、若い人が積極的に日本製のモノを選好しているとは考えられないほど日本製のモノが生活の中にごく自然に溶け込んでいるように感じた。コンビニエンスストアでは日本語表示のまま日本製の製品が売られているし、テレビでは日本製の番組をほぼ同時期に観ることができる。若者たちにとっては、日本のモノを魅力的に感じることはあるのかもしれない、その程度の実感を得るのみであった。また、現在若者に人気のあるサブカルチャーといえば、近年海外進出に積極的な韓国のモノが多いそうである。したがって台湾の若者の選好は、より得やすいモノを選んでいるだけで、積極的に日本のモノを選んでいるとはいえないのではない



か、というのが私の印象である。

続いて年配の方の意識についてであるが、とりわけ台湾人日本兵として戦地に行かれた方の想いは、そもそも親日感情という分類の中で語るには難しい問題である。台湾人が日本のために戦争に行ったのではなく、戦争に行くことを志願したとき、彼は自身でも疑うことない日本人であったのであろう。(日本政府に)ただ一言謝ってほしい、とつぶやいたとき、日本を故郷の地として思い出しておられたのかもしれない、それと同時に日本政府が自分たちを見捨てたことへの怒り、悲しみも確かに感じられた。この想いは日本の特定のモノに対する感情というよりは、日本「国」という抽象的存在を根拠として抱くにいたった想いではないかと思われる。というのも日本人が日本という抽象的存在を前提として抱く同志愛、つまり国民意識をその方もまた共有しているのかもしれないと思われたからである。いまだに日本の演歌風のメロディーを好む年配の方がいるのも、小さいころに聴いていたからというだけでなく、今でも日本人としての同志愛をもっているからこそ、その同志と共有してきた文化の一つである演歌風のメロディーを聴きたいと思うのではないだろうか。この点については日本統治を経験した台湾人のアイデンティティーという大きな論点と関係するので今後はもう少し学術的な見地から勉強してみたいと思う。

最後に一般論として伺った話に言及しておきたい。歴史的に日本の統治以前に台湾島を実効支配する政府が存在しなかったこと、また日本統治下のインフラ整備が後の台湾発展に寄与したこと、また後の国民党政権による圧政に苦しめられたこと、これらの理由から日本の政府に対して好意的な見方をする人間は少なくないそうである。

今回の訪問で感じたのは、親日の人間を増やすための策は無数にあるのかもしれない、という希望である。年代に分けて大雑把に回想したものの、

今回私が出会ったホストファミリーは、今まで日本人と接したことがなかったそうで、私と出会って日本人全体に対する意識が変わったそうである。一人一人があらゆる理由で日本のモノなり日本そのものなりに好意をもつようになる、そんな可能性を確かに感じる事ができたように思う。

台湾における学生交流派遣事業に参加して

日本大学大学院 知的財産研究科
専門職学位課程 1年 梶原 清史

はじめに

自分の研究テーマに関する論文を発表すること、台湾の方々と交流を図ることを目的に、台湾への学生交流派遣事業に参加しました。

9日間で、台北から台南まで、様々な場所を訪れましたが、訪台している間の全ての事が、今まで経験したことがない貴重な体験となりました。それまで抱いていた漠然とした台湾へのイメージが、大きく変わり、台湾と日本の関係について改めて考える機会ができたと思います。訪台において、私が感銘を受けた事項を以下、述べさせていただきます。

鄭南榕記念館について

11月2日に鄭南榕記念館を見学して、台湾における「民主化」の歴史的過程の重みを感じました。鄭南榕氏とは、国民党独裁下での台湾の独立と民主化を訴え、検察による身柄拘束を潔しとせず、焼身自殺を行った言論人です。鄭南榕記念館は、台北市内にある、ごく普通の住宅街にあり、1989年4月7日に彼が自ら火を放った場所をそのまま保存した記念館でした。

台湾を外から見ていただけでは、台湾の民主化について、深い意味があるとは思えませんでした。鄭南榕氏は「台湾共和国憲法草案」を雑誌に掲載



鄭南榕氏が亡くなった当時にそのまま保存

したため、高等検察処から令状を受けることになりましたが、言論の自由を勝ち取るために、命を懸けたと言えます。

鄭南榕記念館のスローガンにも、「争取 100%自由」と掲げられておりました。

私が生まれて、日本には既に、民主的感覚が存在しており、それは当たり前のことだと思っていましたが、台湾においては今の民主化があるのは、鄭南榕氏の存在と彼の死が大きな影響を与えていると思います。また、鄭南榕氏の奥様の葉菊蘭さんにもお会いできて、お話を伺うことができました。とても誠実な方で、日本人の私たちにも、丁寧に迎えて頂きました。葉菊蘭さんは、ご主人様が焼身自殺した場所を公衆にさらすことは、胸が痛いとおっしゃっておりました。同時に、記念館として保存しておく必要性も言及されておりました。私は、自由と民主の志を継ぐという深い信念と愛情を感じました。

台北 101 展望台について

台北 101 展望台は高さ 508m、地上 101 階で、台北の街を一望できます。上からの景色は絶景です。台北のランドマークとしてそびえ立っていましたが、私はこの展望台が日本と台湾との友好関係の象徴なのではないのかなと思いました。台北 101 展望台は、5階の入り口から高速エレベーターに乗って、90階までわずか 37秒で到着できます。この高速エ



台北 101 展望台

レベーターは、日本の技術で、エレベーターには「TOSHIBA」のマークが付されていました。また、耐震技術も日本の技術が活かされていました。

知的財産を専攻している私にとっては、日本の技術が台湾に移転され、その技術が台湾で生きているということは、とても感銘を受けました。「技術移転」と一言でいっても、実際に肌で感じるものがなかったからです。まして、それが台湾を代表する観光スポットになっていることから、多くの人の目に触れ、この先も日本と台湾とが共に収益を上げられるようなサイクルが構築されれば良いなと感じました。そのためにどうすべきか、この先の研究テーマに付け加えると共に、技術移転を架け橋として、それを担えるような人材になりたいと強く思います。

高雄大学での国際学術研討会

私は11月8日に台南にある高雄大学において、研究論文を発表しました。国際学術研討会は日本の学会とは、違った雰囲気があり、良い緊張感の中で、プレゼンテーションが行えたと思います。それは、前日に高雄大学の方々との交流会があったから、翌日に発表ができたからだと思います。



高雄大学の学生との交流

発表を通じて、沢山の方々と出会い、台湾の学生と友達になれたことが、私の何よりの財産となりました。

おわりに

8泊9日の訪台は、長いようであっという間でしたが、とても濃密な時間を過ごせたと思います、台湾が大好きになりました。

濃密な時間を過ごせたのは交流協会の方々をはじめ、団長の鈴木先生、日本のメンバー、台湾の方々のおかげだと思っています。深く感謝の意を表したいです。

私が訪台により経験した事は、この先の人生の糧にし、台湾に貢献できるような人材になりたいと思います。ありがとうございました。

平成 22 年度学生交流派遣事業に参加して

明治大学大学院 政治経済学研究所 政治学専攻
博士前期課程1年 山内 嘉恵

私にとっては5回目の台湾滞在でした。今回は、台北、台南、高雄の3か所を滞在しました。台北には高校生の頃、留学していた経験があった

ので、第2の故郷に帰って来たようでした。しかし、今回は、留学時代には行く機会がなかった所にも行くことができ、様々なことを考えるきっかけになりました。

まず、台北滞在中でも特に印象深かったのが、鄭南榕さんの記念館訪問です。この記念館は、私に民主主義について考えるきっかけをくれました。鄭南榕さんとは、台湾独立のために民主化運動を進めていた人です。民主主義は、私にとっては空気のような存在です。今までこの存在の大切さに気づくことはありませんでした。私は、子供の頃からしたいことをして、言いたいことを言ってきました。この当たり前のことを制限されていた人たちの話を聞いて、初めてこの行為ができることの重要さに気づきました。この機会をきっかけに民主主義について考えてみようと思いました。

もう一つ、台北で印象的だったのは228記念館訪問です。228記念館では、228事件を体験したボランティアスタッフの方からお話をお伺いしました。彼は、228事件だけでなく、日本兵として日本軍に参加した経験がありました。彼は、今の日本に対して活気がないという印象を持ってしました。海外にもそのような印象を抱かせていることを確認した気がしました。この滞在は、台湾を知るきっかけだけでなく、日本について再度考えるきっかけをも提供してくれるものだと感じまし

た。また、彼との出会いを通して、今は台湾人ですが、昔は日本人として日本のために軍に加わってくれた人がいるということを知ることができた。多くの日本人は、戦争には負けたので被害者という意識を持っていることが多いと思います。たしかにその面もあると思います。しかし、同時に戦争に多くの人々を巻き込んだ国であるということも心に留めておく必要があるのではないかと感じました。

台南では、ホームステイをさせていただきました。ホームステイ先で、昔は、多くの日本人の会社員が台南へ来ていたということをお話いただきました。しかし、今は多くの日本企業が台湾から中国へ進出先を変えたため、台南に来る日本人が減少したとお伺いしました。中国の発展が様々な場所で影響を及ぼしているということを実感したお話でした。一泊二日というとても短い時間でしたが、私のためにホームステイ中に滞在した場所の説明の資料をそろえてくださったり、台南特有の食べ物をごちそうしてくださったりと本当に親切にしてくださいました。ホストファミリーにはまた会いに行き、日本と台湾について更にお話をしたいと思っています。

台北でも大学に滞在させていただいたのですが、大学滞在中で一番印象的だったのが高雄大学訪問です。一つの理由は、私は、高雄大学で初めて





の海外での研究発表を経験したからです。研究発表に関しては、本当によい機会をいただいたと思いました。まず海外で発表する機会があまりないからです。今まで海外の学生から意見をもらう機会はありませんでした。よって私にとってはとても貴重な機会となりました。しかし、私の準備不足ということもあり、伝えるということ難しく、質問に答えることもあまりうまくできませんでした。この経験を糧に、今後はどのように海外の人に自分の伝えていくべきかを考えていこうと思いました。今回の台湾で築いた人脈を今後も継続し、自分の研究に関して、様々な人から意見をいただきたいと思っています。

二つ目の理由は、学生と一番話をする機会があったからです。彼等と話をしていてやはり私が留学していた時から感じていたことが間違っていないことがわかりました。それは、台湾人は相手との心の距離が近いと言うことです。日本人は、親しい間でも距離をとります。しかし、台湾人は、最初はシャイな部分があるのですが、一旦話し始めるとどんどん相手との距離を縮めます。時には、言葉がストレートすぎて日本人には驚くようなことを言われることもあります。しかし、台湾人は相手に対してとても親切で、エネルギーで暖かいと感じます。しかもきちんと自分の意見も持ち、相手に伝えていく傾向があると感じます。日本人は親切であ

ると思いますが、暖かさは少なく、自分の意見を伝えることが苦手であると感じます。今回感じた台湾の人たちのよい部分を日本人の欠けている部分に補うことができたらよいと思いました。それと同時に、彼等と話をすることで日本に関して更に興味を持ってもらえたらいいと感じています。今回であった人たちとは連絡を取り続けて、今後も関係を築いていきたいと思っています。

大学院生として参加することのできた今回の滞在は、私にとって本当に貴重な経験になると感じています。なぜなら高校時代の時はきちんとした分析をする余裕がなく、なんとなく感じていたことを、今回の滞在できちんと確認することができたからです。また、勉強にいそしむ多くの台湾の大学院生と出会うことで、私も彼等に負けないように研究を進めていこうと思いました。台湾と日本にはアジア人として生きていくこと、中国との関係など多くの共通点が存在すると思います。環境問題、不景気など経済に関する問題など社会問題に関しても多くの共通点があります。台湾にとって、日本にとって両国はどのような存在なのかは、今私が考えていることですが、日本と台湾は今後様々なことを考える上で切っても切れない関係であると感じています。今回の経験を生かして今後の両国関係、中国との関係について貢献することができればよいと考えています。



台中日本人学校再建十周年記念式典

台中日本人学校教頭 大野弘隆

平成 22 年 11 月 19 日(金)、本校体育館を会場にして台中日本人学校運営委員会の主催による台中日本人学校再建十周年記念式典を挙行了しました。

これは、平成 11 年 9 月 21 日の台中大地震で倒壊した本校が翌平成 12 年末に再建されてから 10 年という節目を迎えるにあたり、当時お世話になった関係者をお招きして感謝し共に祝うという式典です。

この式典には、李登輝元中華民国総統閣下をはじめ、交流協会台北事務所の今井正代表、亞東関係協会の彭榮次会長等がご出席くださいました。また、再建当時の学校運営委員会市川捷二委員長、校舎再建委員会鈴木守委員長、震災当時の校長江原要七先生がはるばる日本から駆けつけてくださった他、安君兒（エンゼル）幼稚園の張森茂理事長他地震当時から校舎再建にかかわった方々がご臨席くださいました。公私ともに多忙な李登輝元総統ご来校に際しては、本校の子どもたちが日本と台湾の国旗を振ってお出迎えしました。

式典ではまず、交流協会台北事務所今井代表からお祝いのご挨拶をいただきました。



祝辞を述べられる今井正代表

ご挨拶の中で、「李登輝閣下には、震災後間もない 10 月 7 日、緊急事態対処への陣頭指揮で多忙を極めておられたにも拘わらず、倒壊した日本人

学校を御自らご視察賜り、早速移転先の土地をも手配して頂きました」と述べられ、今後も良好な教育環境を確保するため交流協会としても全面的に支援すると話されました。

続いて亞東関係協会の彭会長も本式典へのお祝いのお話をしてくださいました。



祝辞を述べられる彭榮次会長

お話では、震災直後、小池百合子議員（現自民党総務会長）から会長へ電話が入り、4年半前の阪神淡路大震災（平成 7 年 1 月 17 日）で使用したプレハブ住宅がまだ使えるので提供したいという提案があったそうです。会長はすぐに総統閣下へ取り次がれ、プレハブ住宅の提供を受ける決定をされました。そして、プレハブの設置場所を探しているときに本校の被害を知り、議員とともに視察され、総統閣下へ救済の陳情をされたということでした。そこで、「飲水思源」すなわち、「水を飲むときは、井戸を掘った人のことを思え」という言葉を示して、今の校舎で学ぶ者は、この校舎再建にかかわった人々に思いを馳せ、感謝しなければならないという教訓をお示してくださいました。

そのあと、地震から今日までの様子が DVD でスクリーンに映し出され、参会の方々は今時を振り返り、被害の激しさと復興の有り難さを再認識するとともに、これまでいろいろな方々の支えで

今日の学校があることへの感謝の気持ちを新たにしました。

次に、李登輝元総統が、約百年前の日本統治時代のことに触れられ、日本と台湾の親密な関係をわかりやすくご講話くださいました。



講演中の李登輝元総統

ご講話では、日本統治以前は、農業中心だった台湾を近代社会へと発展させた主な事業を紹介されました。製糖業をはじめとした各種の産業開発、金融経済の採用、通貨の統一と流通の拡大、鉄道の導入をはじめとした様々な地域開発などについてでした。

特に、嘉南大州を整備した八田與一の功績についても大きく取り上げて紹介されましたので、高学年以上の子どもたちにとっては身近な内容で分かりやすかったようです。また、教育制度の導入により近代的な国民意識が養われたことについても話され、日本人を高く評価されました。

結びに、日本と台湾はお互いに不可欠の存在であり、そのような理解に立って新時代に進んでいこうという熱いメッセージを贈ってくださいました。

本校の子どもたちからは、児童生徒代表の挨拶と全校合唱及び中学部の太鼓演奏により、これまでの感謝の気持ちを表しました。

式典終了後、李登輝元総統、今井代表、彭会長、末永台湾日本人会理事長、吉田台中日本人学校運営委員会委員長、石川同副委員長、浦校長、児童・



お礼の気持ちを込めた太鼓演奏



記念植樹

生徒代表の八人で体育館のそばに「鳳凰木」の記念植樹を行い締めくくりました。

最後に、子どもたちみなでお見送りしたときには、総統閣下は多くの子どもたちと握手をしてくださり、温かい雰囲気の中ですべての行事を無事に終えることができました。

直後の昼食会で、地震発生当時校長の江原要七校長先生、運営委員会市原捷二委員長様、再建委員会鈴木守委員長様は、それぞれ当時の思い出を次のように語ってくださいました。

江原要七校長先生によりますと、震災当時は、倒壊した校舎を目の当たりにして途方に暮れていたそうです。

幸いにして地震が早朝に起きたこともあり、子どもたちの被害はありませんでした。しかし、住



お見送り

居が被害にあっており帰国する子どもたちもたくさんいたそうです。

校長先生としては、帰国した子どもたちは日本の学校に体験入学することにより、台湾へ戻ってこない子どもが増えるのではないかと、という心配があったそうです。また、台中に残っている子どもたちのためには、一日も早く授業を再開しなければという思いが募っていました。そこへ、エンゼル幼稚園理事長のご厚意で、幼稚園の教室を使わせていただき、授業再開を早めることができました。さらには、李総統が直々に視察に来てくださり、代替地の手配をみるみる進めてくださったおかげでこのような立派な校舎を早期に再建することができました。これもひとえに当時ご尽力くださった方々のご厚意によるものと心から感謝しているとのことでした。

市川捷二委員長様のお話では、地震発生直後、お住まいになっていた台中市内始め震源地の周辺は、大変混乱していたそうです。台中に住む学校教職員を含めた日本人の方々も、しばらくは公園でテント生活をする等の避難生活を余儀なくされましたが、大きな治安の不安もなく、隣近所の台湾の人たちに大変お世話になりつつ一緒に避難生活を続けたとのことでした。

鈴木守委員長によりますと、当時の李総統からご紹介のあった学校再建用の土地は、台湾糖業(株)

のサトウキビ畑の農地だったそうです。そこに学校を建てるためには、「地目変更」に始まり「建築確認申請・承認」、「着工申請・承認」などの幾つかの許認可のステップを経る必要があったそうです。

一方、日本政府から学校建設のための補助金支給に当たっては、幾つかの条件があり、その一つとして期限(2000年12月31日)までに完成することの条件がありました。許認可の手順どおりの過程では、日程的に学校の建設が期限までに完了する見込みがつかなかったため、土地造成や建築工事など許認可が得られる前にやむなく見切り発車をしてしまったそうです。それが、後日、台中県政府に判り、台湾ドル60万元余りの罰金を科せられることになったそうです。

当時、義捐金や寄付金なども含めると再建委員会としては、財政的にはこの罰金を支払う余裕はあったそうです。しかし、大勢の方々から頂いた義捐金や寄付金をそのため(罰金)に使うことは到底許されるものではありません。皆さんの善意を踏みにじることになります。

この問題を打破するためには、とにかく台中県政府に当たって砕けるつもりで、何人かの人脈を通じて特別に罰金免除の願いするしかありませんでした。

これに対し、台中県政府としても罰金をとらない訳にはいかないとのことでしたが、色々検討していただいた結果、最終結論として罰金「台湾ドル1元」との回答を頂いたということでした。

このように、様々な方面の方々から温かいご支援をいただいたおかげで今日の台中校があり、子どもたちが伸び伸びと学びあうことができています。児童・生徒数も少しずつ増え、現在165名が在籍しています。地震前からあった諸行事は、伝統的に継続され、また、さらに発展しています。これからも、「飲水思源」の心を忘れず、前進していきたいと思えます。

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011年1月）

直轄市長選挙後の情勢と日台学術交流の展開

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

12月25日に直轄市長が就任した。同日市議会議長選挙が実施され、国民党は3ポスト、民進党は1ポストを獲得した。民進党は12月31日に、直轄市長選挙前日に発生した銃撃事件の真相が明るみになっておらず、国民の多くが捜査結果と内容に疑念を抱いているとして台北、新北、台中市長選挙に関し、当選無効裁判を起こした。陳水扁前総統の有罪判決が確定し、収監された。

11 - 12月にかけて、台湾各地で日台学術交流の重要な要素を占める国際シンポジウムが多数開催され、日台間の学術交流が盛んに行われた。

1. 直轄市長選挙直後の次期総統選挙支持率調査

（1）『聯合報』の次期総統選挙にかかる世論調査
開票翌日の11月28日に『聯合報』は次期総統選挙にかかる支持率調査を実施した。¹ 民進党の有力者である蔡英文主席、蘇貞昌元院長はともに今選挙で落選したが、民進党の中では蔡23%、蘇17%という高い支持を得て林義雄元主席の6%、蘇嘉全氏の5%を大きく引き離し依然として有力候補となっている。また民進党内で最も支持率の高い蔡主席が馬英九総統と対決した場合の支持率調査では、馬44%、蔡30%という結果になった。その一方で、同調査は、2008年の選挙で馬総統に投票した有権者の約7割しか次期総統選挙で馬総統を支持せず、15%が未決定、10%以上の有権者が民進党候補に投票すると回答しており、馬総統の再選の道のは平坦ではないと指摘している。

今調査が示したのは、民進党内の有力候補である蔡主席と蘇元院長の比較で、蔡女史に対する新北市長選挙における健闘と主席として今選挙を戦った手腕を有権者が認めたが、馬総統と対決し

た場合には支持率で一定の差がついていることを示した結果といえる。

（2）『TVBS』の政治家満足度調査²

『TVBS』テレビは、直轄市長選挙後に台湾の政界で活躍する新旧12名の政治家に対する満足度調査を行った。今調査で上位6位の5人までが、今回の直轄市長選挙に出馬しており、新北市長選挙で勝利した朱立倫がトップに立ち、2位には台中市長選挙で善戦した蘇嘉全氏が入った（表1）。この調査は実際の政治力が評価されたというよりも、今回の選挙の結果及び今後の同人に対する期待度を示すものと理解するのが適当である。かかる事情を理解した上で、ポスト馬英九時代に朱立倫、蘇嘉全という50代前半の若い政治家が上位を占めたことは留意すべきことであろう。

表1には記さなかったが、現職総統の馬英九は9位（42%）、李登輝元総統10位（35%）、陳水扁前総統は最下位の12位（8%）に甘んじている。前回同様の調査を行ったのは、2009年8月、高雄市で開催されたワールドゲームズ（五輪にないスポーツ競技の世界大会）直後だったこともあり、陳菊高雄市長がトップであった。今回の調査で

表1 台湾要人に対する満足度調査

	20101130 (直轄市長選挙後)	20090804 (高雄ワールドゲームズ開催後)
朱立倫	67%	—
蘇嘉全	62%	—
蘇貞昌	56%	51%
郝龍斌	55%	—
陳菊	53%	72%
蔡英文	52%	26%

資料元：「五都選後国内主要政治人物聲望調査」『TVBS』（2010年11月30日）

http://www.tvbs.com.tw/FILE_DB/DL_DB/rickliu/201012/rickliu-20101206185907.pdf

は、朱氏の今選挙でのパフォーマンスと今後の施政に期待を表す結果となったと言って差し支えないであろう。

2. 銃撃事件の選挙への影響に関する世論調査

選挙前日の11月26日に発生した連勝文氏（連戦元副総統の長男）に対する銃撃事件の選挙への影響は、開票直後から多く議論された。筆者自身も事前の世論調査などから、台北市は接戦になるものと予測し、現職の郝龍斌が優位ではあるが、小差での勝利と予測していた。しかし、実際の結果は10%以上の得票率の差がつき、驚きを禁じえなかった。

民進党陣営は、当初少なくとも3ポスト（新北、台南、高雄）の確保が有望で、場合によっては台中市も勝てたはずであり、銃撃事件は選挙情勢に大きな影響を及ぼしたと指摘する論調が目立った。国民党陣営は、馬英九主席が、「銃撃事件の今選挙への影響を評価することは難しい」としつつも、党内関係者には同事件が発生したことで北中部三都市の投票率が従来の予測よりも4-5%は上昇し、これらの多くが国民党候補に流れたとみて有利になったとの見解を示す者もいた。³ 投票後に公表された主要マスコミの調査結果は、かかる見解を一部、裏付けることとなったので紹介する。

(1) 『TVBS』の1126の世論調査

大手有線テレビの『TVBS』は、選挙前日の11月26日に偶然にも台北市長選挙にかかる支持率調査を行っており、開票後その結果を公表した。同調査は、銃撃事件のニュースが伝わったのが20時50分頃であり、この時間帯を前後して有権者の支持傾向に変化があったことを示した。⁴ 銃撃事件のニュースが伝わる前の20時50分前の支持率調査では郝龍斌47%、蘇貞昌35%、未定17%であったのが20時50分以降の調査では郝龍斌50%、蘇貞昌34%、未定16%となった。また銃撃事件の発生で国民党支持者の投票への意向は83%から87%へ4ポイントアップしたのに対し、民進党支持者の投票意向は銃撃事件の報道後に92%から90%にダウンした。また投票の意向が低いとされる中立支持者（支持政党なし）も事件報道後には、投票への意向が53%から61%にアップした。これらの数字が表わしているのは、銃撃事件は新北市で発生したが、台北市長選挙に与えた影響は明白であり、郝氏が得票率で約4%、得票数にして5万7千票多く獲得したと結論付けた。なお、『TVBS』による前日の支持率調査は台北市長選挙のみに実施しており、他市への影響を押し量ることはできないと説明している。

表2 台北市長選挙における銃撃事件発生前後の支持率の変化

調査時間	郝龍斌	蘇貞昌	未定	差
20時50分前	47%	35%	17%	12%
20時50分後	50% (+3%)	34% (-1%)	16%	16%

資料元：「槍撃事件對台北市選情影響」『TVBS』（2010年11月28日）

http://www.tvbs.com.tw/FILE_DB/DL_DB/yijung/201011/yijung-20101130171929.pdf

表3 直轄市長選挙の最終予測

地区	調査時間	候補者	予測得票率	実際得票率と予測との差	予測得票率と実際
台北	1123 - 25	郝龍斌	50.6%	55.65% (+ 5.05%)	68.0% (70.65%) + 2.65%
		蘇貞昌	48.5%	43.81% (- 4.69%)	
新北	1123 - 25	朱立倫	48.9%	52.61% (+ 3.71%)	69.1% (71.25%) + 2.15%
		蔡英文	51.1%	47.39% (- 3.71%)	
台中	1123 - 25	胡志強	50.6%	51.12% (+ 0.52%)	64.1% (73.25%) + 9.25%
		蘇嘉全	49.4%	48.88% (- 0.52%)	
台南	1122 - 23	郭添財	37.5%	39.59% (+ 2.09%)	61.7% (71.01%) + 9.31%
		賴清德	62.5%	60.41% (- 2.09%)	
高雄	1122 - 23	黃昭順	5.2%	20.52% (+ 15.32%)	69.7% (72.57%) + 2.87%
		陳菊	55.6%	52.80% (- 2.80%)	
		楊秋興	39.2%	26.68% (- 12.52%)	

資料元：「五都選挙『競選指標』最終予測」『遠見雑誌民調中心』（2010年11月27日）

http://www.gvm.com.tw/gvsrsrc/2010_GVSRC_CI.pdf

(2) 『遠見』雑誌世論調査センターの選挙直前の調査

『遠見』雑誌の世論調査センターが選挙後に公表した、選挙数日前の予測得票率等の結果も前述の『TVBS』の調査結果と同様に興味深いものとなった。⁵

同調査は、選挙直前の2 - 5日前に実施されたものであり、よほどの大事件が起きない限り選挙結果に大勢を及ぼすことはないものとされている。

候補者の得票率で顕著な変化は、国民党候補の得票率が事前の予測よりも0.52%~15.3%もアップしたのに対し、民进党候補の得票率は事前の予測より0.52%~4.7%軒並みダウンしたことである。同調査によると台中市の結果は両候補の得票率の「誤差」が唯一1%以内であったが、新

北市に関しては、投票直前の予測では蔡英文が2.2%リードしていたのが逆転される結果となった。台北市に関しては、直前の予測では得票率で2.1%差となっており、筆者自身の疑念も少しは晴らされた感じがした。なお、同調査結果によると銃撃事件で最も「得」をしたのは、高雄市の黄昭順であり、その得票率は事前の予測よりも15.3%アップした。一方で、「損」をしたのは高雄市の楊秋興で事前予測よりも12.5%ダウンした。この極端な変化は、銃撃事件により、「候補者の戦い」という側面よりも「政党対決」の雰囲気が高まり、反民进党や従来の国民党支持層が黄に投票したと解釈することができる。⁶

次に、銃撃事件が投票率に与えた影響も小さくなかったことを示唆している。直前の予測調査では、投票率は61.7%~69.7%と予測されたが、実

際の投票率は2.15%から9.3%もはねあがり、五都市で70%を超える結果となった。同調査では、投票率の上昇がどちらの陣営に有利になったかについての調査はしていないが、民進党支持者の方が国民党支持者よりも投票する意識が強いとされており、銃撃事件の発生により本来は棄権する予定であった、「弱い」国民党支持者や政党支持なし層に投票所へと足を向けさせる結果になった可能性を示唆している。

3. 民進党の銃撃事件に対する対応：誹謗罪での告訴から当選無効裁判へ

民進党は蔡主席自身が12月1日に今選挙を総括し、得票率で国民党を上回り、市議選挙でも大幅に議席を増やしたことを肯定する一方で、市長ポストが現状維持の2ポストにとどまったことを遺憾とし、さらなる努力の必要性を強調した。その際、銃撃事件に関しては「直轄市長選挙における汚点であり、選挙結果に影響をもたらしたと考えられるが、民進党は選挙結果を受け入れ、社会の対立を引き起こすことはしない」との立場を表明していた。⁷しかし、1週間後の同党中央常務委員会では、銃撃事件後に同事件と民進党の関係を示唆する発言をした国民党籍立法委員4名に対して誹謗罪で告訴する方向で検討している旨表明するとともに、検察当局に真相を早急に明らかにするよう呼びかけ、対応に変化が見られた。⁸

12月16日に板橋地検が銃撃事件にかかる捜査結果を公表したのに対し、民進党中央は「被害者の自作自演の可能性を排除する」等の説明や加害者の動機が明らかにされないことに対し、不満を述べるとともに、皆が納得できるような詳細な捜査結果を明らかにすべきであると呼びかけた。⁹さらに、銃撃事件から1ヶ月が経った12月29日に民進党は再び記者会見を開き、蔡其昌報道官が、「銃撃事件から1ヶ月が過ぎたにも関わらず、真相は未だに明かされず世論は、捜査内容に対して

憶測と推測があり、社会には不安感が充満し、民進党は立法院で真相調査委員会の成立を要求する」と呼びかけるとともに、「今事件の発生を事前に防げなかった関連部門の政務官が事件発生の責任を取っていない」と政府を批判した。¹⁰また、銃撃事件について、陳俊麟党世論調査センター主任は同センターが実施した調査結果を引用し、回答者の56.1%が検察の捜査及びその進展の遅さに不満を抱き、69.4%が「今回の事件は単純な殺害対象人物を誤認した誤射事件であった」とする見解を信用しないと回答したことを説明した。また国民の74%が「今事件は重大な事件であり、事件にかかる調査状況と全ての証拠を公布し、社会全体の今事件に対する疑念を払拭すべき」と回答したと強調した。

かかる経緯を経て、民進党中央は、12月31日に台北市、新北市、台中市の候補（蘇貞昌、蔡英文、蘇嘉全）が弁護士を通じて、各管轄の裁判所に当選無効訴訟を提出したと表明した。民進党によると訴訟を起こした主な目的は、銃撃事件の真相を明らかにすることであり、被害者と社会に対して同事件の真相をしっかりと説明がなされることにあると強調した。¹¹蘇元院長は、訴訟提出後に自身のホームページで「銃撃事件の真相が明らかになれば、告訴は引き下げる」と指摘し、今回の告訴は党中央の決議に協力したと説明した。¹²一方国民党は蘇俊賓文傳会主任委員が「民進党は、なぜ五都市全てで当選無効訴訟を起こさないのか」とその動機に疑義を呈したほか、¹³郝台北市長は、「今訴訟に正当性は見当たらず司法の浪費である」と民進党の対応を批判した。¹⁴

民進党が選挙直後の「社会的対立を引き起こさないためにも選挙結果を受け入れる」との態度から、当選無効裁判訴訟を起こした背景には、上述した世論調査が銃撃事件の選挙への影響を強く示唆する内容であったことに加え、事件の真相が明らかにならないことへの民進党支持者の苛立ちや

不満を汲み取ったものと解釈できる。その一方で、2011年は立法委員選挙、総統選挙を控え、候補者選出などに関連した党内の権力闘争の激化が容易に予測され、独立教義派など現党中央の運営に不満を抱く一部の勢力が、今事件の対応が軟弱すぎるとの攻撃に対抗した党中央の動きを反映したものであり、政治的な意義が実質的な意義より大きいと指摘する論調も見られた。¹⁵

4. 直轄市議会選挙および議長副議長選挙の結果

(1) 市議会議員選挙の結果

11月27日に市長選挙と同時に実施された市議会議員選挙では、台南市を除く4市で国民党が第一党の座を死守したが、五都市の市議総数では国民両党ともに130人と同数となった。他政党の議席獲得数は、親民党4、新党3、台湾団結連盟2のほか、無所属45となった。¹⁶ (表4)

『自由時報』は、今回の議会選挙の民進党の躍進

を強調すべく、前回の選挙における政党別議席数と議席獲得率を比較した。¹⁷ (表5) 台北市と旧高雄市は2006年、他市は2005年の選挙結果である。総議席数は、台中、台南、高雄縣市が合併したのに伴い、大幅な議席減となっている(409→314)。この比較で顕著なのは、地方議会に弱いと長年言われ続けてきた民進党の躍進である。今回の総議席数で国民党と並んだことはすでに触れたが、政党別議席率では10%以上躍進した。一方、国民党は総議席、政党別議席率ともにダウンし、直轄市という大都市に限っては「地方で圧倒的に強い国民党」というイメージは若干の修正が必要になる結果となった。なお、無所属、他政党の議席も減少しており、地方議会でも二大政党が対決する構造に移行しているのがわかる。

『中国時報』は各市議会の生態に分析を加えているので紹介する。¹⁸ 台北市は、国民党が全議席の過半数を抑えた他、友党の親民党、新党を加えれば藍軍が圧倒的優勢であり、議会運営のほか、

表4 直轄市議員選挙政党別獲得議席数一覧

地域	国民党	民進党	親民党	新党	台湾団結連盟	無所属他
台北	31	23	2	3	1	2
新北	30	28	0	0	0	8
台中	27	24	1	0	1	10
台南	13	27	0	0	0	17
高雄	29	28	1	0	0	8
合計	130	130	4	3	2	45

資料元：中央選挙委員会ホームページ「99年直轄市議員選挙 政党席次統計表」(2010年11月27日)
<http://210.69.23.140/pdf/E2010006.pdf>

表5 最近二回の市議員選挙の政党別議席と議席率の比較

政党	2005年、2006年選挙	2010年選挙
国民党	183 (44.74%)	130 (41.40%)
民進党	130 (28.61%)	130 (41.40%)
無所属、他政党	109 (26.65%)	54 (17.20%)
合計	409 (100%)	314 (100%)

資料元：「近兩次五都議員選挙選挙政黨席次率」『自由時報』(2010年12月26日)頁1。

議長副議長選挙も国民党主導で展開する様相。新北市も、無所属議員はほぼ全員が藍軍に近い立場であり、国民党優勢は動かない状況にある。台中市も新北市と同様に無所属議員の多くが国民党と関係が深く、議会運営は国民党主導で展開するものと見られるが、旧台中市議長、旧台中県議長がともに議長ポストを望んでいるとされ、両者の間でいかなる話し合いが進められるか注目と指摘した。台南市は、民進党が大差で第一党となり、無所属議員2名と協力すれば、過半数を制することから、議会運営、議長副議長選挙は民進党主導での展開が予測される。高雄市は、国民両党の差は僅か1議席であり、無所属議員といかに協力関係を築けるかが鍵となり、激しい取り込み競争が展開されるであろうと展望した。

(2) 直轄市議長、副議長選挙

五都市の直轄市長は12月25日に就任式が行われ、同日市議会議員による議長、副議長選挙が実施された。議員数では国民両党の議席数は同数であったが、4市で第一党の座を占めていた国民党が有利と見られていたが、議長の座は国民党は台北、新北、高雄の3ポストで勝利したが、副議長選挙に関しては台北、高雄で造反が相次いだことから民進党に敗れ、新北、台中の2ポストにとどまった。¹⁹ 民進党は、台南市で初の女性議長が誕生したのに加え、副議長ポストも獲得し「完全執政」を果たした。²⁰ また国民党内で造反投票が相

次いだ結果、民進党は台北、高雄で僅差（台北は1票差、高雄は同票で抽選による決定）ながら副議長ポストを獲得し、台北と高雄の両議会は「藍緑（国民）共治」という結果になった。なお、台中市は国民党の支持を受けた無所属で前台中県議長の張清堂が議長ポストを得た。（表6）

議長副議長選挙では、圧倒的な数的優勢にありながら、台北市の副議長選挙では5人以上の造反者がでたとされたほか、民進党でも新北市の新人議員が「誤って」自分に投票する失態があったほか、高雄でも造反者がでるなど、両党ともに造反議員に泣かされる結果となり、両党とも造反者への処分は必至と報道された。²¹

国民党は12月29日に考核紀律委員会議（党紀律委員会）を開催し、25日の台南市議会議長選挙で党内決議に違反した10名の国民党籍市議に対し、除名処分を下す決定をし、同日午後の中央常務委員会で承認された。²² 同処分の結果、台南市の国民党籍市議は13名から3名となり、史上最小の国民党団となると報じられた。²³ 同市の国民党関係者の造反の背景には、匿名の同党台南市議によれば、「議長選挙で（国民党が支持しない）有力候補から1票1000万元（約2800万円）の買収の誘いがあり、この誘いを断るには非常に勇気が必要だった」と述べたように、金銭による問題が一般的とされる。²⁴ 例年、議長選挙に関しては、毎回逮捕者が出る騒ぎになるが、今回もかかる「伝統」は存在したようであった。

表6 直轄市正副議長と所属政党

都市	議長	副議長
台北	呉碧珠（国民党）	周柏雅（民進党）
新北	陳幸進（国民党）	陳鴻源（国民党）
台中	張清堂（無所属）	林士昌（国民党）
台南	頼美恵（民進党）	郭信良（民進党）
高雄	許崑源（国民党）	蔡昌達（民進党）

資料元：「五都市正副議長名単」『自由時報』（2010年12月26日）頁1。

民進党も同 29 日に中央常務委員会を開催し、議長選挙で党紀違反した者に対する処分が決定され、新北市議 1 名、台南市議 3 名、高雄市議 1 名の計 5 名を除名処分にするよう、党中央評議委員会に提案した。²⁵

議長、副議長選挙に対する両党の造反議員の処分は、厳しいものとなったが、国民党は「クリーン、改革」というイメージを保ちつつ、除名者に対しても協力関係を継続する二面作戦を取っているとの指摘がある。²⁶ 一方、民進党内にも党内の権力闘争が飛び火し、除名された議員は大きな不満を抱いているとも報じられるなど両党とも複雑な内部事情を垣間見せた。²⁷

5. 陳水扁前総統の裁判関連

直轄市長選挙前に、陳水扁前総統に対する裁判の判決が下された。

(1) 台北地裁、第二次金融改革裁判で陳前総統ほか被告 21 人に無罪判決

台北地裁は 11 月 5 日、第二次金融改革に関する不正疑惑裁判で陳水扁前総統夫妻ら 21 名の全被告に対し、無罪判決を言い渡した。これに対し、特捜チームは上訴を提出する旨表明した。²⁸ 同判決の主文によると、第二次金融改革に伴う金融持ち株会社の合併は憲法に記載されている総統の職権には当たらないことから、金融持ち株会社が陳前総統一家に渡した 6.1 億元は総統の職務行為の代価ではないと判断した。²⁹ しかし、国民党陣営はじめ多くのマスコミが、同判決は社会通念と著しくかけ離れたものであると糾弾する論考が多数見られた。

オピニオン雑誌『新新聞』は、「かかる判決は、必然的に台湾社会の陳水扁に対する汚職案の記憶を呼び起こし、国民党支持者を刺激することになり、今選挙が政党対立的な選挙の様相を示し、国民党の基礎支持が優勢な台北市長選挙において

は、蘇貞昌には不利になるであろう」と指摘した。³⁰

(2) 台湾最高裁、陳前総統夫妻に対し用地買収及び企業人事をめぐる収賄で計 19 年の有罪判決

陳水扁前総統夫妻に対する用地買収及び人事をめぐる収賄にかかる裁判で 11 月 11 日台湾最高裁は両被告に対し、用地買収にかかる収賄で懲役 11 年、罰金 1.5 億台湾元（約 4 億 1 千万円）、人事を巡る収賄で懲役 8 年、罰金 500 万台湾元（約 1365 万円）の判決を言い渡した。前週の第二次金融改革にかかる収賄裁判では、台北地裁が被告全員に無罪判決を下したが、今最高裁の判決は異なる結果を下した。その一方で、総統府機密費横領などの事案に関しては、最高裁が事実認定に誤りがあるとして高裁に差し戻す判決を下した。³¹ 今裁判の結果は、一週間前の無罪判決に対する世論の不满を結果的に静める結果になったと指摘された。

同判決に対して、民進党中央及び直轄市長選挙に參選している候補者は異口同音に「司法を尊重する」等ローキーな対応が目立った。³² その一方で、自身も高雄市議員選挙に出馬している子息の陳致中氏は、「父の罪は台湾人の総統であったことであり、退任するや否や国民党と中国共産党に協力して夾殺された」とし、「父の無罪を獲得するためにも」と自身への支持を訴えた。また一部の熱狂的な陳水扁支持者には、「今選挙で陳致中が最高得票で当選し、彼の妻の黄睿靓には次期立法委員選挙に出馬してほしい」との声があるなど、南部では根強い陳水扁支持者の存在を報じた。³³

(3) 陳水扁前総統の収監

最高裁判決で二つの事案で懲役 19 年の判決を受けた陳前総統は 12 月 2 日に正式に新北市土城看守所から桃園県龜山の監獄に移送され、身分も被告人から受刑者となり、中華民国史上初の汚職

で懲役刑に服する総統となった。³⁴

6. 馬英九総統の元日談話

馬英九総統は、2011年1月1日に総統府の大講堂で中華民国建国100年を記念する祝賀式典を主催し、「壮大台湾、振興中華」と題する祝辞を述べた。³⁵ 同祝辞では、近代中国の苦難の歴史から、中華民国の建国とその厳しい発展の過程を回顧する一方で、今後の四つの願いとして、「百年の人材育成」（百年樹人）、「百年の生存機会の創出」（百年生機）、「100年の正義」（百年公義）、「百年の平和」（百年和平）に言及し、以下のように説明した。

「百年の人材育成」：教育が国力の根幹であり、子供は未来の希望であるとの認識に立ち、12年の義務教育政策に段階的に着手し、今年以降、高校の学費無償化政策などを実現していく。

「百年の生存機会の創出」：昨今の世界の喫緊の課題の一つである気候変動問題に鑑み、台湾政府はエネルギー産業の育成と発展を推進し、グリーン経済を創出する。

「百年の正義」：国民それぞれに等しく発展できる機会を与え、公正で清廉な司法、貧富の差を縮小させ、人権保護を確立させる。

「百年の平和」：台湾海峡の平和は東アジアの平和と繁栄の礎であり、兩岸がともに担う共同の責任である。これまでの2年間、台湾は「統一せず、独立せず、武力行使せず」の現状維持の下に中国との協議を再開し、航空直航便の往来、中国人観光客の開放、兩岸経済協力枠組み協議の調印等は、兩岸関係の緊張を緩和し、地域の安定と繁栄に貢献してきた。今後の兩岸関係の進展は、交流を推進し、相互理解を深め、相互信頼関係を醸成し、一歩ずつ双方の偏見を消していくべきである。

さらに、今後の100年は我々が「中華文化のリーダーとなる」、「華人世界の民主の模範となる」、「世界のイノベーション（創新）センターの中心となる」、「尊敬され、人々を感動させる」国となるこ

とを願うと述べた。最後に「台湾の将来は台湾2300万人の手中にあり、我々の将来は自らが決定すべきである」とし、団結を呼びかけて祝辞を締めくくった。

同祝辞は、建国100年という節目に国家の今後のあり方と進むべき道を示した内容となった。

7. 国民党と親民党の関係が悪化

国民党は宋楚瑜親民党主席及び民進党系評論家に対する民事訴訟案につき、2011年の元日にプレスリリースを発出し説明した。³⁶ 金溥聰秘書長が訴訟を委任した弁護士によると、「金秘書長は党のイメージと自身の（世論調査）専門家としての名誉を守るために告訴するものであり、もし宋主席及び関係者が金秘書長に公開で謝罪するのであれば、和解し、告訴を取り下げる意向である」と説明した。

告訴の内容は、宋主席が10月19日に出演したテレビ番組で「金秘書長は『嘘の世論調査』を行っている」と指摘したことについてである。民進党系評論家に対する告訴も同様の「嘘の世論調査」を行っているとの指摘に対するものであるとされた。

同告訴に対して、宋楚瑜陣営は同人の幕僚が「今回の告訴は、馬英九主席と金溥聰秘書長による私（宋）に対する正式な開戦である」とし、裁判で争う姿勢を示した。³⁷ また国民党側が示した、「謝罪すれば和解してもいい」との立場に対しては、宋主席は馬総統に対する失望を強調するとともに、「私の指摘には根拠があり司法の場での戦いは受けて立つ」として、謝罪をする意向はないと強調した。³⁸

国民党と親民党の関係は、同じ藍軍に属しながらも複雑な関係があり、2000年の総統選挙、親民党の結党、2004年の国親合作、その後の微妙な関係など長い怨念がある。また、宋主席は今回の高雄市長選挙で、民進党を離党した楊秋興を支持す

るなど、微妙であった国親関係に修復しがたい亀裂が入っており、今事件で両党の更なる関係悪化は決定的となった。2012年の総統選挙をめぐる動きが、藍軍内部でいち早く始まったと解釈することも可能であろう。

8. アジア太平洋経済協力 (APEC) 横浜会議の関連で台湾要人が訪日

11月中旬に横浜でAPECの閣僚会議と首脳会議が開催され、11月10 - 11日に開催された閣僚会議には施顔祥経済部長、李述徳財政部長が出席した。11日夜、両名主催の晩餐会では、日台経済関係に関して、中台で締結されたECFAにより、関税の引き下げなどを通じて日台間にもメリットを享受できる分野があることなどを指摘した。³⁹ また13 - 14日に開催された首脳会議には、連戦元総統が中華台北の代表として訪日し、一連の首脳会談に出席した。連戦代表は、13日夜に記者会見を開き、各国首脳との懇談や、胡錦濤中国共産党総書記と会談したことなどについて説明した。⁴⁰

9. 日台貿易経済会議の開催及び畠中理事長の馬総統との会見

2010年12月9 - 10日にかけて交流協会と亜東関係協会による第35回日台貿易経済会議が台北で開催され、台湾側から35項目、日本側から43項目の計78項目の議題が提出され、「一般政策」、「農漁業、医薬、技術交流」、「知的財産権」について協議が行われた。⁴¹ 10日の会議終了後に双方代表の団長により「地震、台風等に際する土砂災害の防止及び砂防に係る技術交流に関する亜東関係協会と財団法人交流協会との間の取決め」が調印された。⁴² 同協議書は本年4月30日に日台間で交わされた実務交流にかかる協力の覚書に基づく初の協議文書であり、日台双方が防災、砂防の議題について協力することに合意する内容で

あると説明された。

また、畠中篤交流協会理事長をはじめとする同会議の出席者は、10日に総統府を訪問し馬総統と会見した。馬総統は会見の席で、近年の日台関係の進展に対し肯定するとともに、今回の会議を通じて更なる関係の発展に対する期待が述べられた。⁴³

10. 森喜朗元総理の訪台

12月3 - 4日にかけて、森喜朗元総理が訪台し、アジア駐在の日本人ビジネスマンにより構成された「アジア・ジャパニーズ・ラグビーカップ」の開会式に出席したほか、台中を訪問し、許世楷・前台北経済文化駐日代表処代表を訪ねた。2010年に台湾を訪問した日本の元首相は、麻生太郎元総理、安倍信三元総理に続き3人目となった。⁴⁴

11. 日台学術交流関連

(1) 国立師範大学でシンポジウム開催

11月25 - 26日にかけて台北市内の国立師範大学で「2010年東アジア地域発展国際学術シンポジウム」が開催された。また同日朝に行われた同大学日本研究センターの開所式には、楊進添外交部長、李嘉進国家安全会議諮詢委員、今井正交流協会台北事務所代表、高橋毅国際交流基金執行委員、張国恩師範大学学長、林碧炤現代日本研究学会理事長らが出席した。同シンポジウムでは、阿川尚之慶応大学副学長が日米防衛協力と東アジアの安全に関するテーマで基調講演を行ったほか、日本政治、外交、経済、社会、文化など多岐に渡るテーマから62本の論文が発表された。

(2) 台湾大学でシンポジウム開催

12月2 - 3日、台北市の台湾大学で『台日の相互理解に対する模索と実践』と題した日本研究フォーラムが開催され、青木保大阪大学名誉教授(元文化庁長官)を含む、米欧韓などから多数の学

者が参加した。同フォーラムに参加した堤尚広交流協会台北事務所総務部長は、台湾における日本研究機構間の連絡ネットワークの構築を呼びかけた。⁴⁵

(3) 中山大学でシンポジウム開催

12月12 - 13日、国立中山大学日本研究センターと台湾東北アジア学会の共催による「日米安保改定50周年と東アジア安全問題」が高雄市で開催された。同シンポジウムには羅福全東北アジア学会会長（元駐日代表、元亜東関係協会会長）、楊弘敦中山大学学長のほか、軍事アナリストの小川和久国際変動研究所理事長はじめとした日韓等多数の学者が参加した。2日間の会議では、5つのセッションで11人が日米安保と関連した報告を行った他、日韓の専門家3名による講演も行われた。

(4) 日台フォーラムの開催

12月19 - 20日、世界平和研究所と两岸交流遠景基金会の共催による第9回「日台フォーラム」

が、台北市で開催された。公開セッションとなった20日の開会式には、蕭萬長副総統が出席し、祝辞で「日台関係の緊密性」、「日台間の共同利益の促進」などにつき言及がなされた。20日午前のラウンドテーブルには岸信夫参議院議員、風間直樹参議院議員も参加し、中国の軍事拡張問題、尖閣諸島問題などにつき議論されたと報じられた。⁴⁶ また大河原良雄団長を代表とする同会議訪問団は、21日に総統府で馬英九総統と会見した。⁴⁷

12. 交流協会台北事務所主催の天皇誕生日レセプションの開催

12月20日、台北市のホテルで天皇誕生日レセプションが開催された。貴賓として挨拶した王金平立法院長は、国民党政権成立後の日台関係は順調に進展しており、今後も更なる発展を期待していると述べるどころがあった。同レセプションには台湾要人のほか、台湾訪問中であった岸信夫参議院議員、福嶋健一郎衆議院議員、本村賢太郎衆議院議員、風間直樹参議院議員が出席した。

¹ 「聯合報民調／2012若對決 馬44%蔡30%」『聯合報』（2010年11月29日）頁1。

² 「五都選後國內主要政治人物聲望調査」『TVBS』（2010年11月30日）http://www.tvbs.com.tw/FILE_DB/DL_DB/rickliu/201012/rickliu-20101206185907.pdf 2010年12月2日にアクセス。

³ 「選前槍響 緑：至少掉1席 國民黨内評估 影響4至5%投票率」『自由時報』（2010年11月29日）頁2。

⁴ 「槍擊事件對台北市選情影響」『TVBS』（2010年11月28日）http://www.tvbs.com.tw/FILE_DB/DL_DB/yijung/201011/yijung-20101130171929.pdf 2010年12月2日にアクセス。

⁵ 「五都選舉『競選指標』最終預測」『遠見雜誌民調中心』（2010年11月27日）http://www.gvm.com.tw/gvsrc/2010_GVSR_CI.pdf 2010年12月2日にアクセス。

⁶ しかしながら、筆者は黄昭順の事前の予測得票率が5.2%というのは、低すぎると感じている。

⁷ 民主進歩党ホームページ「蔡英文主席總結五都選舉談話新聞稿」（2010年12月1日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=4612 2011年1月2日にアクセス

⁸ 民主進歩党ホームページ「民主進歩黨第十四屆第十六次中常會新聞稿」（2010年12月8日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=46232011 2011年1月2日にアクセス。

⁹ 民主進歩党ホームページ「民主進歩黨對板橋地檢署『1126槍擊案』偵查報告的回應」（2010年12月16日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=4632 2011年1月4日にアクセス。

¹⁰ 民主進歩党ホームページ「1126槍擊案真相未明 民進黨將提案成立真調會」（2010年12月29日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=4632 2011年1月4日にアクセス。

¹¹ 民主進歩党ホームページ「民主進歩黨提出北北中三都當選無效之訴的說明」（2010年12月31日）http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=4632 2011年1月4日にアクセス。

¹² 「當選無效 昌：真相大白就撤」『聯合報』（2011年1月1日）頁4。

¹³ 「國民黨：怎不提五都當選無效」『中国時報』（2011年1月1日）頁4。

- 14 「郝：浪費司法 朱、胡不予評論」『中国時報』(2011年1月1日)頁4。
- 15 「提當選無效2012…綠快提名了」『聯合報』(2011年1月1日)頁4。
- 16 中央選舉委員會ホームページ「99年直轄市議員選舉 候選人得票概況」(2010年11月27日) <http://210.69.23.140/pdf/E2010006.pdf> 2011年1月5日にアクセス。
- 17 「近兩次五都議員選舉選舉政黨席次率」『自由時報』(2010年12月26日)頁1。
- 18 「議會變天 藍綠130席打平 台北台南 國民兩黨完全執政 其餘三都 無當議員關鍵少數」『中国時報』(2010年12月26日)頁1。
- 19 「跑票！北高市議會藍綠共治」『中國時報』(2010年12月26日)頁1。
- 20 「南市首位女議長 民進黨完全執政」『自由時報』(2010年12月26日)頁1。
- 21 「藍綠跑票 選後黨籍處分」『中国時報』(2010年12月26日)頁4。
- 22 中国国民党ホームページ「國民黨將10位違反黨紀之台南市黨籍議員開除黨籍」(2010年12月29日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=56> 2011年1月5日にアクセス。
- 23 「南市議會『史上最小的国民党團』開除10人剩3人」『聯合報』(2010年12月30日)頁2。
- 24 「跑票關鍵『1千萬 誰不心動』」『聯合報』(2010年12月30日)頁2。
- 25 民主進步黨ホームページ「民主進步黨第十四屆第十八次中常會新聞稿」(2010年12月29日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?menu_sn=7&sub_menu=43&sn=4654 2011年1月3日にアクセス。
- 26 「藍萬兩面手法 暗中布局2012?」『自由時報』(2010年12月30日)頁3。
- 27 「派系追殺? 綠挨錮議員喊冤」『自由時報』(2010年12月30日)頁3。
- 28 「二次經改 扁等21被告全無罪」『自由時報』(2010年11月6日)頁1。
- 29 「院：扁收61億 無對價關係」『聯合報』(2010年11月6日)頁1。
- 30 楊照「承審法官 見解背離社會」『新新聞』(2010/11.11-11.17 第1236期)頁12。
- 31 「貪汙定讞 扁珍要坐牢；龍潭案、人事收賄案 各判11年、8年」『中国時報』(2010年11月12日)頁1、「龍潭案 扁珍各判11年定讞 陳敏薰案各判8年定讞共科罰金3.1億」『自由時報』(2010年11月12日)頁1。
- 32 「民進黨選將 低調避風頭」『聯合報』(2010年11月13日)頁3。
- 33 「扁迷要審視選立委」『聯合報』(2010年11月13日)頁3。
- 34 「扁囚北監 代號1020」『聯合報』(2010年12月3日)頁1。
- 35 總統府ホームページ「總統主持中華民國100年開國紀念典禮暨元旦團拜」(2011年1月1日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23185&rmid=514> 2011年1月3日にアクセス。
- 36 中国国民党ホームページ「金秘書長提告，是為捍衛黨的形象與個人專業聲譽，如被告公開道歉願和解」(2010年12月31日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=569> 2011年1月3日にアクセス。
- 37 「金溥聰提告 宋：馬跟我開戰」『聯合報』(2011年1月1日)頁4。
- 38 「宋：放馬來砍 我絕對迎戰」『聯合報』(2011年1月1日)頁11。
- 39 台北駐日經濟文化代表処「APEC閣僚會議を終えた施顏祥・經濟部長と李述徳・財政部長が記者会見を開催」(2010年11月12日) <http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=168102&ctNode=3522&mp=202&nowPage=1&pagesize=45> 2010年11月29日にアクセス。
- 40 台北駐日經濟文化代表処「APEC首腦會議に出席の連戦・首腦代表が記者会見」(2010年11月13日) <http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=168151&ctNode=3522&mp=202&nowPage=1&pagesize=45> 2010年11月29日にアクセス。
- 41 外交部ホームページ「亞東關係協會與日本交流協會舉行『第35屆台日經濟貿易會議』」(2010年12月10日) <http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=47880&ctNode=1547&mp=1> 2010年12月20日にアクセス。
- 42 外交部ホームページ「亞東關係協會與日本交流協會簽署防災防砂技術交流協議書」(2010年12月10日) <http://www.mofa.gov.tw/webapp/ct.asp?xItem=47874&ctNode=1547&mp=1> 2010年12月20日にアクセス。
- 43 總統府ホームページ「總統接見『日本交流協會』理事長畠中篤」(2010年12月10日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23044&rmid=514> 2010年12月23日にアクセス。
- 44 台北駐日經濟文化代表処「森喜朗・元首相が訪台、アジアンジャパニーズ・ラグビーカップ開会式に出席」(2010年12月6日) <http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=171966&ctNode=3522&mp=202&no> 2011年1月3日にアクセス。
- 45 「台日研究論壇 提昇互動與了解」『自由時報』(2010年12月3日)頁19。
- 46 「台日論壇 聚集中國擴軍威脅」『自由時報』(2010年12月21日)頁5、「日參議員：建利台日海域安全合作」『中国時報』(2010年12月21日)。
- 47 總統府ホームページ「總統接見『台日論壇2010年台北會議』日本代表團」(2010年12月21日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23116&rmid=514> 2010年12月29日にアクセス。

「有関係、没有関係」 — 大陸台商協会的重要性 —

(財) 交流協会専務理事 井上 孝

ECFA の発効を受けて、日本企業の台湾経済・企業に対する関心が、新たな高まりを見せています。経済紙を含めたわが国の新聞紙上で、日台企業連携や台湾を報じる記事を見ない日はないような状況となっています。

多くの日本企業が、一筋縄ではいかない大陸市場の難しさをようやくにして学習し、ECFA を契機に、大陸へのゲートウェイとしての台湾の重要性を再認識せざるを得ないという現実が、背景の一つにあることは間違いないでしょう。

そこで、是非ご紹介しておきたい決め台詞の一つが、「有関係、没有関係」です。

台湾人が大陸社会の特質を説明するときによく用いる言葉で、対句としての面白味も十分に備えているからでしょうか、頻繁に耳にします。「ヨウグワンシ、メイヨウグワンシ」と読み、和訳すれば、「コネさえあれば、なんの問題もない。」とでも訳すのでしょうか。

人治から法治への脱皮の必要性を叫ばれながら、抜けがたいコネ社会で有り続けているといわれる大陸において、国の保護を頼りにすることができない台湾企業（台商）がたくましく生き抜いていく上で、実感せざるを得ない大陸の特性を指すものとして使われているようです。

一個の政党を、「国家を指導する」として特権的な地位に置く社会においては、法の下での平等を貫徹出来る筈もなく、原理的に人治主義の呪縛を超えられないような気がします。そのような社会の中で、大陸の輸出を支え、1,000 万人もの雇用を生み出すまでに台商がプレゼンスを拡大し続けているのは、このような大陸社会の特質を正確に把

握し、そこに喰い込んでいるからだということです。

台商の活動を組織として支えているのが大陸各地にある台商協会であるといわれます。

数的にも膨大であり、2009 年の時点で既に大陸の 25 の省・直轄市に 100 を超える台商協会が設立されています。これら台商協会が、「上（中央）有政策、下（地方）有対策」といわれる大陸において、各地方の各級機関に組織的に喰い込み、情報収集、紛争解決等、人治社会における台商の活動を支えているのです。一部地域においては、地方政府と台商協会が不即不離、表裏一体の関係にあるといわれるケースさえあるようです。

台湾企業と組むべきだと力説する台湾の有力者は、異口同音にこれら台商協会の重要性に言及します。その裏には、「日本人、日本企業にはこのような活動は無理でしょう」というニュアンスがあるように窺えますが、確かに、日本人にとって最も不得手な分野ではあるのかもしれませんが。

大陸におけるビジネスは、地理的には沿岸部から内陸部へ、産業としても製造業から流通業等のサプライチェーン依存産業へ拡大していくものと思われれます。内陸部、サプライチェーンの確立に進めば進むほど、人治主義の大陸と直面する度合いはより濃くなっていかざるを得ません。

「有関係、没有関係」に組織的に対応するための器官を既に確立している台商という観点からも、台湾企業の戦略的重要性を評価してみる価値は十分にあると思いますが、いかがでしょうか。

なお、申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。

編集後記

当協会の機関誌であります「交流」をご愛読していただいております読者の皆様あけましておめでとうございます。

卯年の新年をどのように迎えられましたでしょうか。実家への帰郷、海外旅行、寝正月等色々ありますが、皆様の中には昨年10月末に運航を開始した羽田から飛行機を利用して台湾へ旅行にお出かけになった方もいらっしゃるのではと思います。

昨年における日本・台湾双方の訪問者数は約230万人に達した様です。現在、台北では昨年の11月6日から国際花博覧会が開催されておりこの80日間で約350万人の方が来場し大変賑わっています。花に興味がある方は、4月25日の終了前に交通の便が良くなった羽田からは是非お出かけになったらいかがでしょうか。

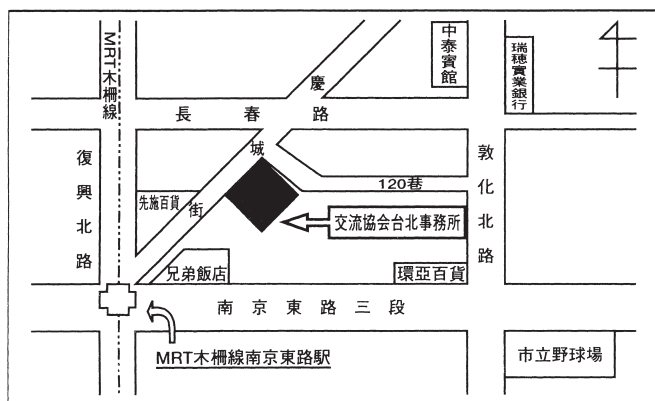
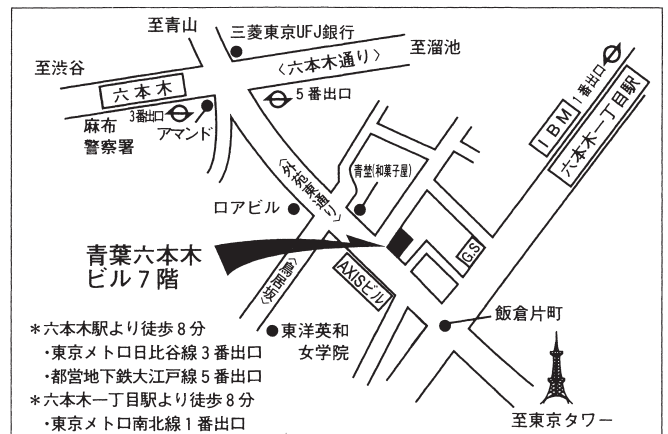
台湾は皆様もご存知のように故宮博物院、中華料理、フルーツ等の食べ物をはじめ温泉等魅力が溢れております。その温泉ということで、昨年12月には、この30年間日本において「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」において総合部門No1に輝く石川県和倉温泉にあります老舗旅館「加賀屋」(台湾の観光客に大変人気がある)が台北近郊の北投温泉にオープンしました。この旅館の開業により台湾の観光客が日本に行かなくても日本式の旅館のサービスを受けられるということで、親日派の多い台湾の人々に対しどの位のインパクトがあるのか興味深いところです。

なお、昨年10月に実施しました「交流」のアンケート結果により皆様から今後掲載して欲しい内容として、「現地からのレポート、台湾経済、兩岸の経済・政治関係、台湾の文化紹介」等が上位を占めましたことを踏まえ、今後の編集内容をより充実したものにして行く所存ですので、今後ともご愛読下さるよう宜しくお願い致します。

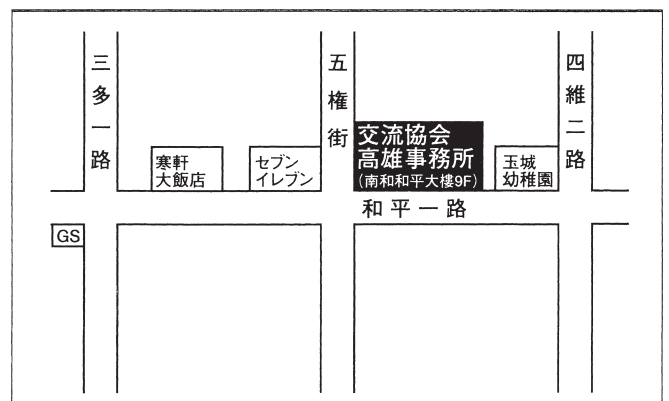
(総務部 藤本徳司)

平成23年1月25日 発行
 編集・発行人 井上 孝
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

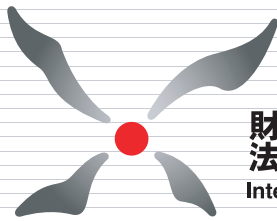
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

財団法人 **交流協会**
Interchange Association, Japan (IAJ)

